



平成24年度中間期 決算説明会

- ◇ 平成24年度中間期決算
- ◇ 平成24年度通期業績予想
- ◇ 資料編

～ 平成24年11月29日（木） ～

取締役頭取 寺門 一義

ベストパートナーバンク



1. 平成24年度中間期決算

◇ 平成24年度中間期決算概要	3
◇ 預貸金残高（円貨）	4
◇ 預貸金利鞘・貸出金利回り・資金利益	5
◇ 法人貸出金	6
◇ 住宅関連ローン	7
◇ 預り資産	8
◇ 有価証券運用	9
◇ 信用コスト	10
◇ 開示債権	11
◇ 資本政策	12
◇ <u>リスク管理 (NEW)</u>	<u>13</u>
◇ 株主還元	14

2. 平成24年度通期業績予想

◇ 平成24年度通期業績予想	16
◇ <u>法人営業への取組み強化 (NEW)</u>	<u>17</u>
◇ <u>個人営業への取組み強化（1） (NEW)</u>	<u>18</u>
◇ <u>個人営業への取組み強化（2） (NEW)</u>	<u>19</u>
◇ <u>金融円滑化の最終期限への対応 (NEW)</u>	<u>20</u>
◇ 業務改革プロジェクト「ZERO」	21
◇ 成長地域に対する資源投入	22

【資料編】

◇ 常陽地域復興プロジェクト「絆」（1）	24
◇ 常陽地域復興プロジェクト「絆」（2）	25
◇ 資金平残実績	26
◇ 利回り・利鞘	27
◇ 円貨貸出金（1）	28
◇ 円貨貸出金（2）	29
◇ 預金および預り資産	30
◇ 有価証券ポートフォリオ	31
◇ 債券関係収益等と外国債券	32
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	33
◇ <u>債務者区分の遷移状況 (NEW)</u>	<u>34</u>
◇ <u>業種別貸出金残高・リスク管理債権額 (NEW)</u>	<u>35</u>
◇ 貸倒引当率・収益性分析	36
◇ 経費・従業員／店舗数等	37
◇ 経営指標	38
◇ 株主構成	39
◇ <u>グループ会社の状況 (NEW)</u>	<u>40</u>
◇ 茨城県経済状況（1）	41
◇ 茨城県経済状況（2）	42

1. 平成24年度中間期決算

2. 平成24年度通期業績予想

【資料編】 常陽地域復興プロジェクト「絆」・当行各種データ・茨城県経済状況

◇ 平成24年度中間期決算概要

◇ 貸出金利回りの低下により資金利益は減少したものの、役務取引等利益の増加や信用コストの改善等により、業務純益、経常利益、中間純利益ともに前年同期および業績予想を上回る。

中間期決算の概要

(億円)

項目	24年度 中間期	前年同期比	業績予想比
業務粗利益	573	△ 2	13
資金利益	471	△ 11	△ 8
役務取引等利益	66	9	△ 3
その他業務利益・特定取引利益	35	△ 0	25
うち国債等債券損益	28	0	28
経費	352	△ 0	△ 7
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△ 7	△ 28	△ 17
業務純益	228	26	38
コア業務純益	191	△ 2	△ 8
臨時損益	△ 69	0	△ 19
うち不良債権処理額 (B)	50	8	0
経常利益	158	25	18
特別損益	△ 2	2	2
税引前中間純利益	156	28	21
中間純利益	110	23	20
信用コスト (A)+(B)	42	△ 19	△ 17

トップラインの内訳

(単位:億円)

項目	24年度 中間期	前年同期比
資金利益	471	△ 11
うち貸出金利	367	△ 19
うち有価証券利息	125	3
(国内)	110	3
(海外)	14	△ 0
うち預金支払利息(△)	18	(△ 4)
役務取引等利益	66	9
うち投信+保険	24	4

トップライン

税負担率 30%程度

税効果の取込み

【 役務取引等利益 】

前年同期比 +9億円

投信・保険 +4億円

法人役務 +2億円

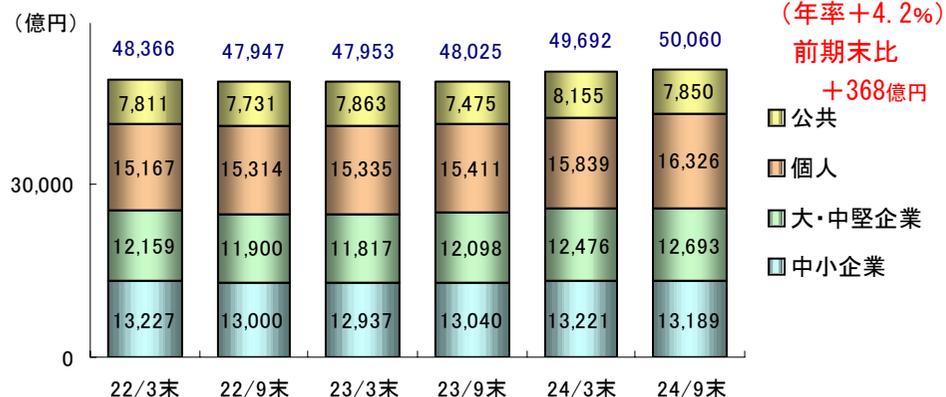
クレジットカード等 +1億円

◇ 預貸金残高（円貨）

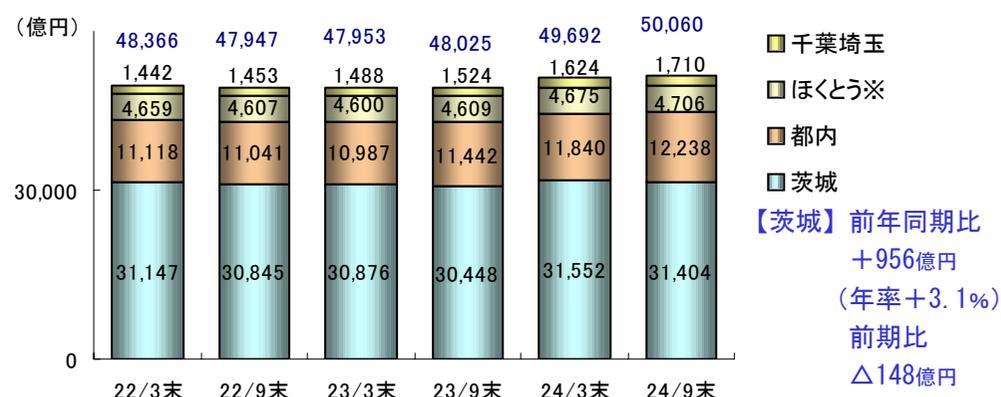
◇ 貸出金末残は、法人・個人・公共ともに前年同期比増加し、5兆円台へ（+2,035億円、+4.2%）。

◇ 預金末残は公共の減少から、前期比△198億円。ただし平残の増加基調は継続。

人格別 貸出金残高（円貨・末残）

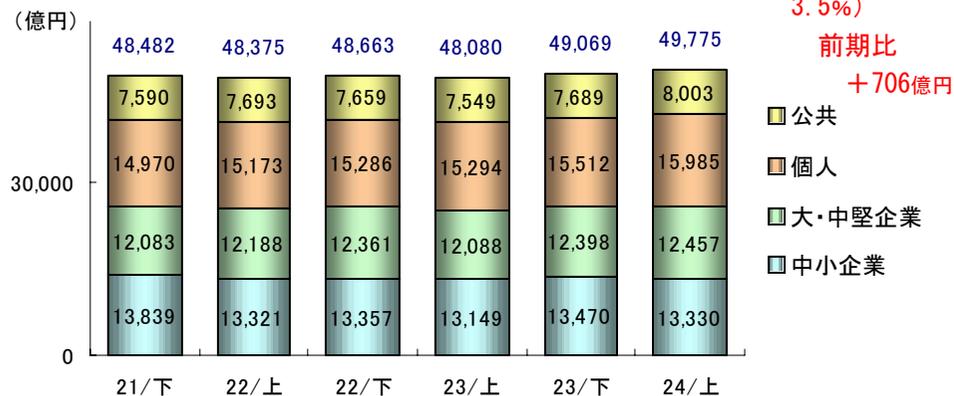


地域別 貸出金残高（円貨・末残）

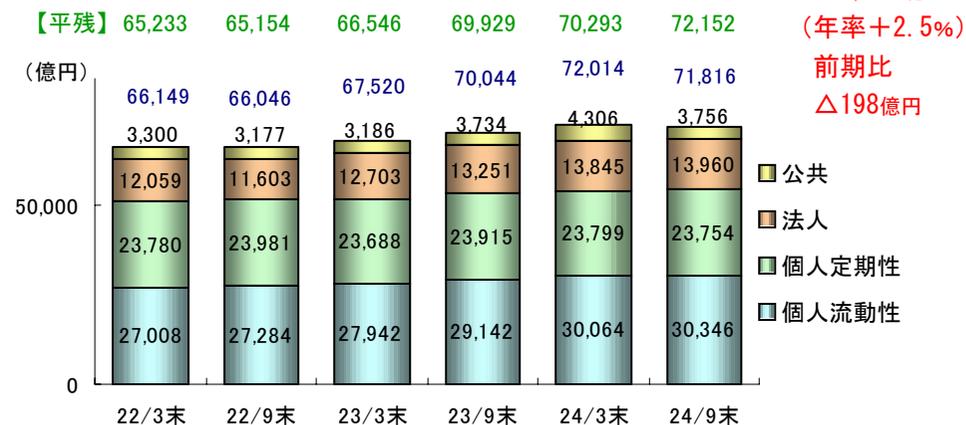


※ ほくとう=宮城県、福島県、栃木県

人格別 貸出金残高（円貨・平残）



人格別 預金残高（円貨・末残）

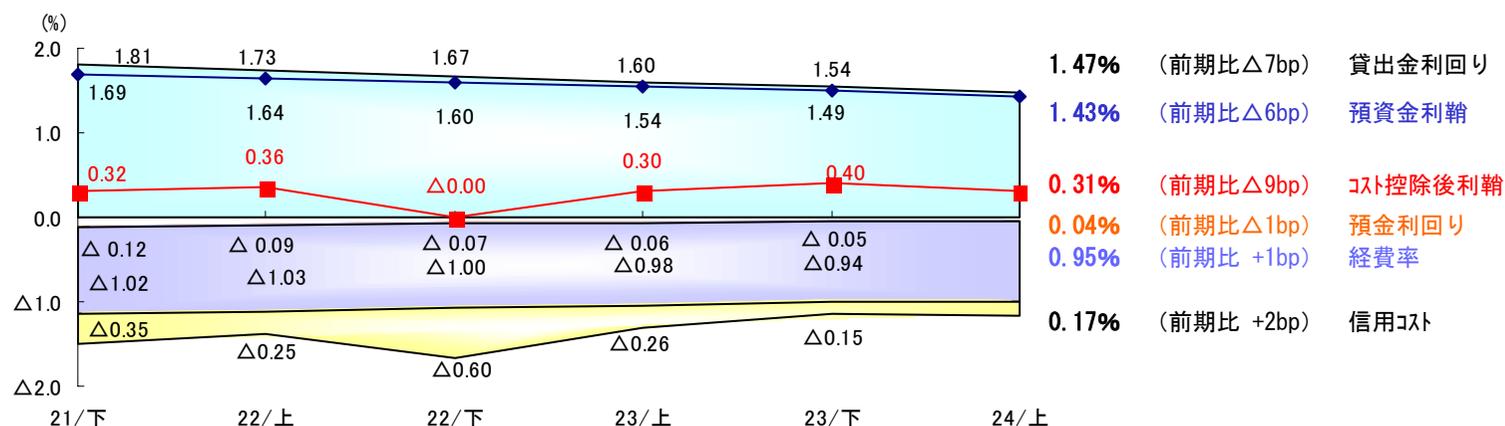


◇ 預貸金利鞘・貸出金利回り・資金利益

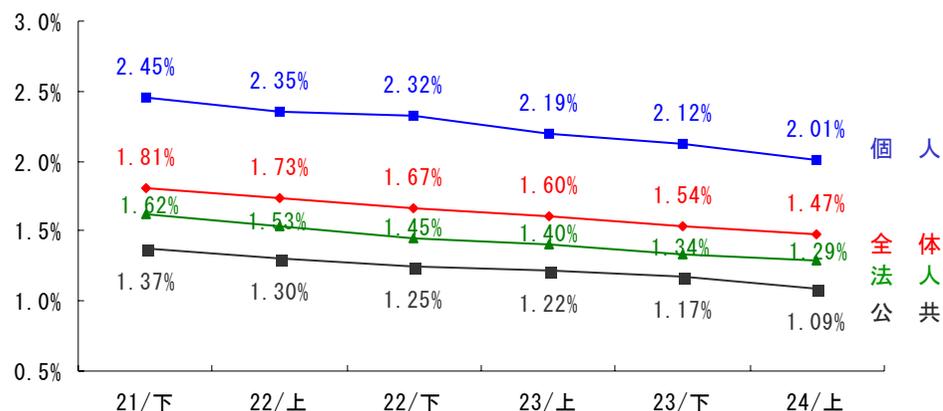
◇ 預貸金利鞘は、前年同期比△11bp、前期比△7bp。

◇ 貸出金利息は前年同期比△19億円の367億円。要因別では平残増加+14億円、利回り低下△33億円。

預貸金利鞘



貸出金利回り



資金利益（貸出金利息）

		(億円)						
		21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/上 前年同期比
貸出金利息		439	418	406	387	380	367	△19
前期比増減		-	△20	△12	△20	△6	△14	-
要因別	平残増加	-	△1	+2	△5	+8	+5	+14
	利回り低下	-	△19	△15	△15	△14	△20	△33

◇ 法人貸出金

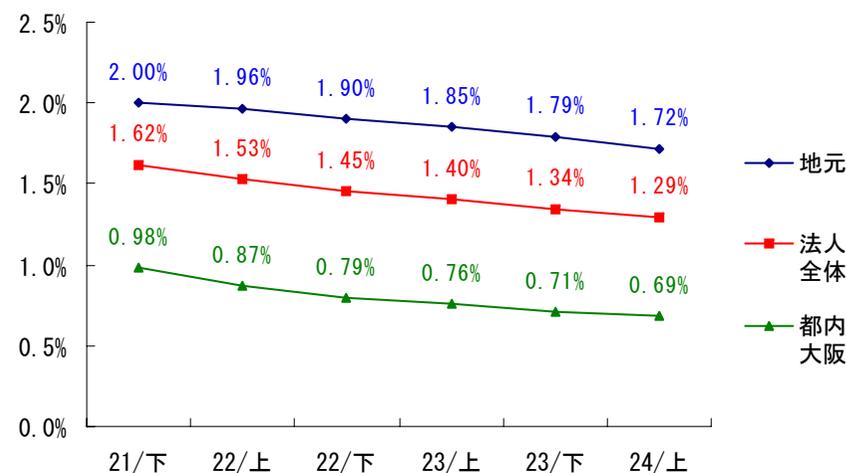
◇ 震災の影響により落ち込んだ23年度上期から反転。前年同期比+550億円(年率+2.2%)。

◇ 中小企業向け貸出金も、前年同期比+181億円(年率+1.3%)。

法人貸出金残高 (円貨・平残)



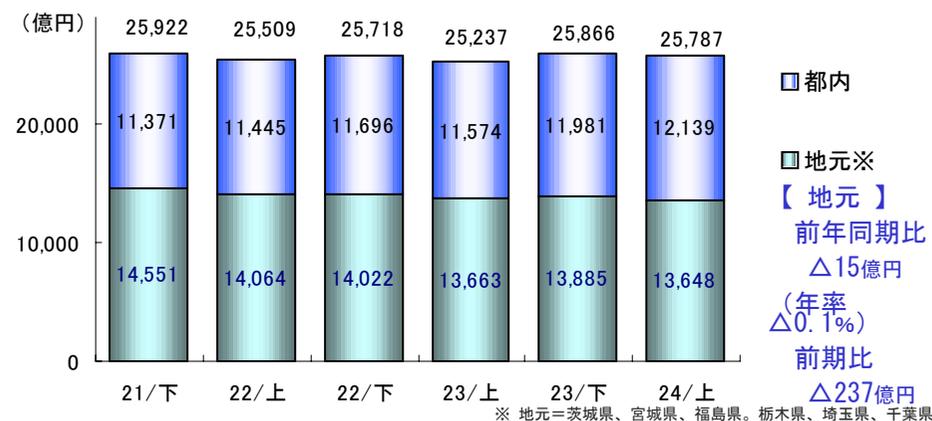
貸出金利回り



中小企業向け貸出金 (円貨・平残)



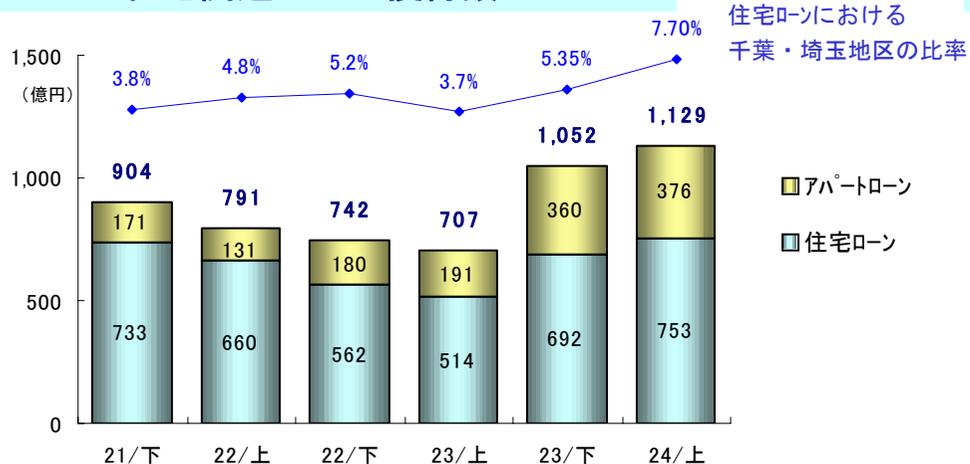
地域別 法人貸出金残高 (円貨・平残)



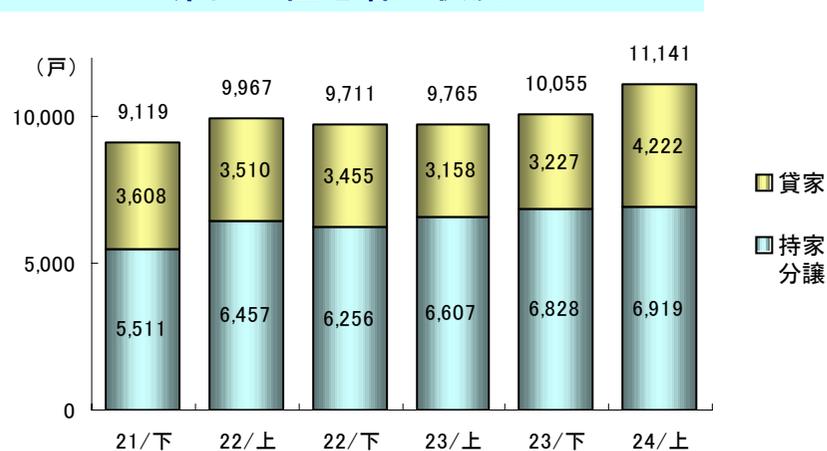
◇ 住宅関連ローン

◇ 県内の住宅着工状況が回復するなか、大手ハウスメーカー、地元施工業者向けの業者営業等に注力。
住宅ローン、アパートローン獲得額は、前期からの増加基調を加速。

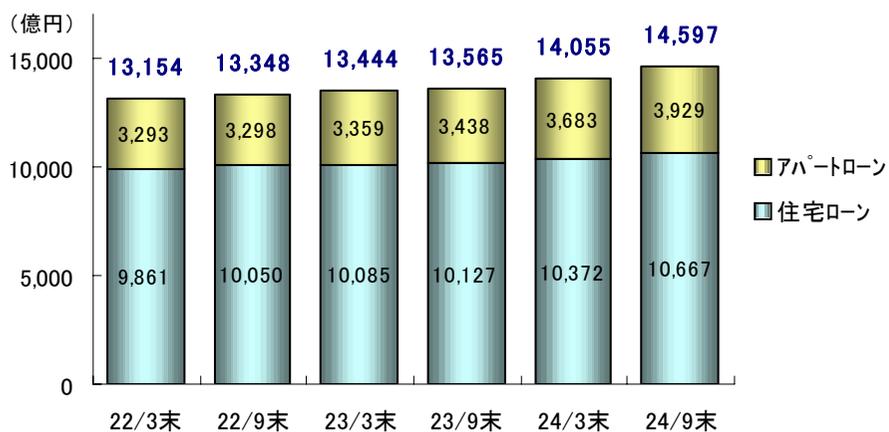
住宅関連ローン獲得額



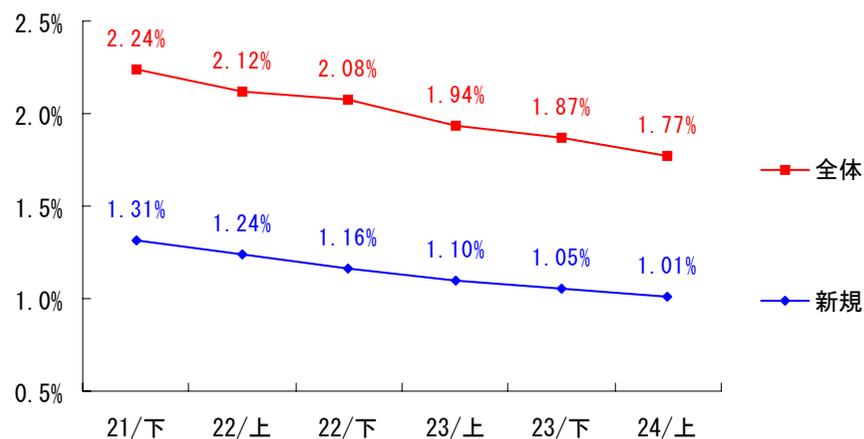
県内 住宅着工状況



住宅関連ローン残高



住宅ローン 利回り

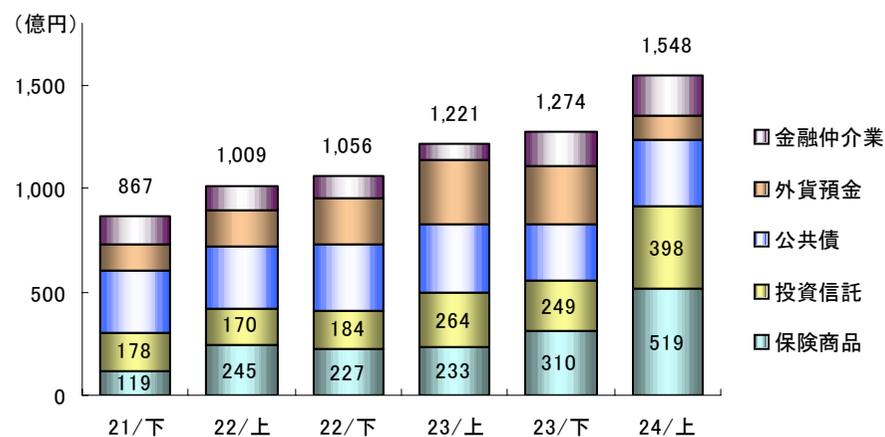


◇ 預り資産

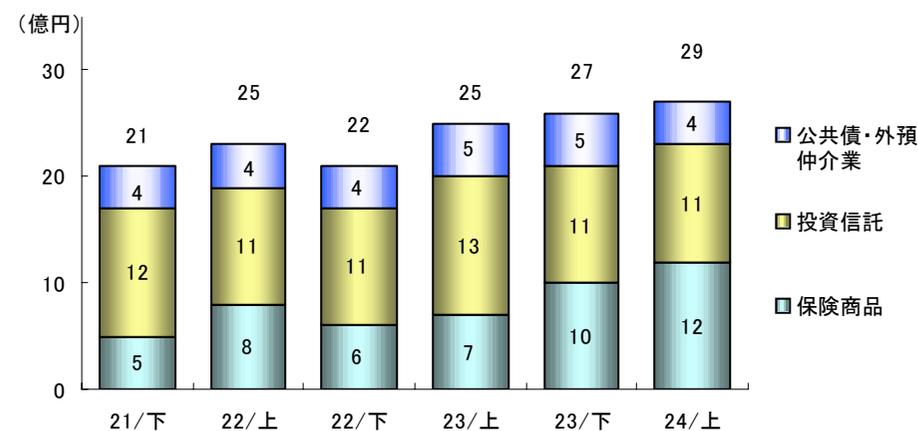
◇ 全員営業体制の構築等により営業力を強化。保険商品、投資信託の販売額が大幅増加。

◇ 販売額:1,548億円(前年同期比+327億円)。手数料:29億円(同+4億円)。

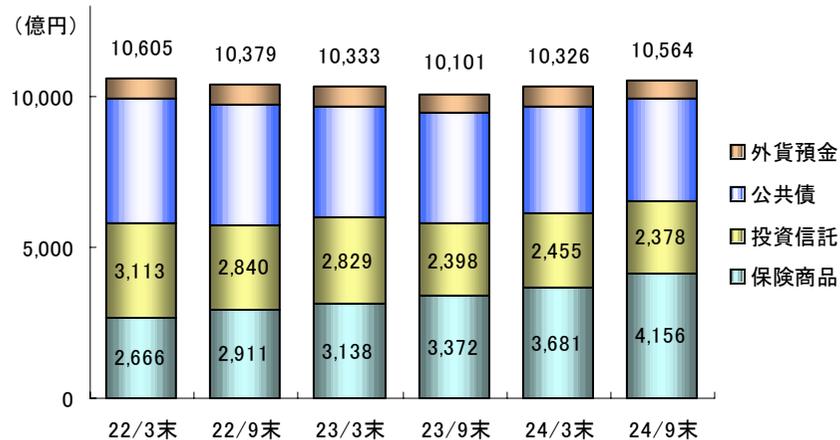
預り資産販売額



預り資産関連手数料



預り資産残高



24年度上期販売実績

	販売額		手数料			
	(前期比)	(前年同期比)	(前期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	
保険商品	519	+209	+286	12	+2	+5
投資信託	398	+149	+134	11	△0	△1
金融仲介業	189	+29	+107	0	+0	+0
外貨預金	117	△173	△197	3	△0	△0
公共債	323	+57	△5	0	△0	△0
合計	1,548	+273	+327	29	+2	+4

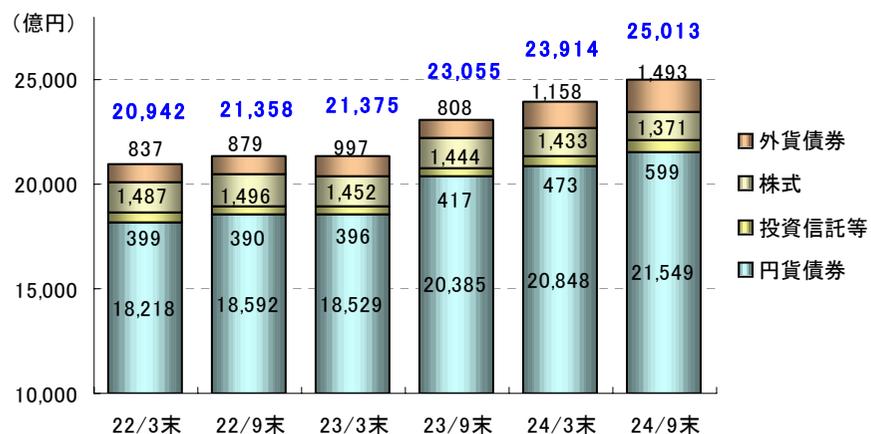
◇ 投資信託は、法人向け公社債投信を中心に販売額が増加。

◇ 有価証券運用

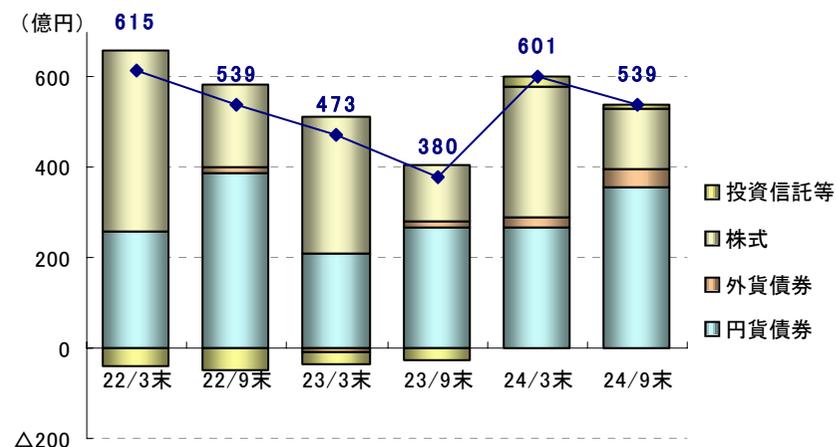
◇ 円貨・外貨債券を中心に投資残高が増加(前期末比+1,099億円)。

◇ 株式含み益が減少するものの、全体では539億円の評価益。

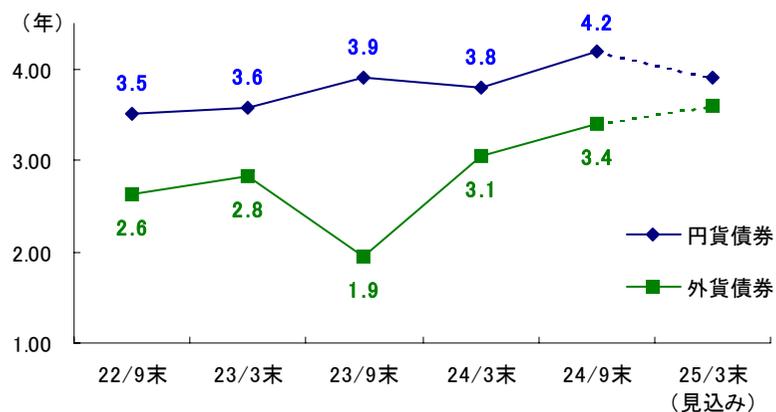
有価証券残高(簿価)



その他有価証券の評価損益



債券デュレーション



国別 投融資額

(単位:億円)

投資国	投融資額
PIIGS	なし
米国	913
ドイツ	244
フランス	47
オーストラリア	34
オランダ	30
英国	21
カナダ	15
スウェーデン	10
チェコ	10
合計	1,327

◇ 信用コスト

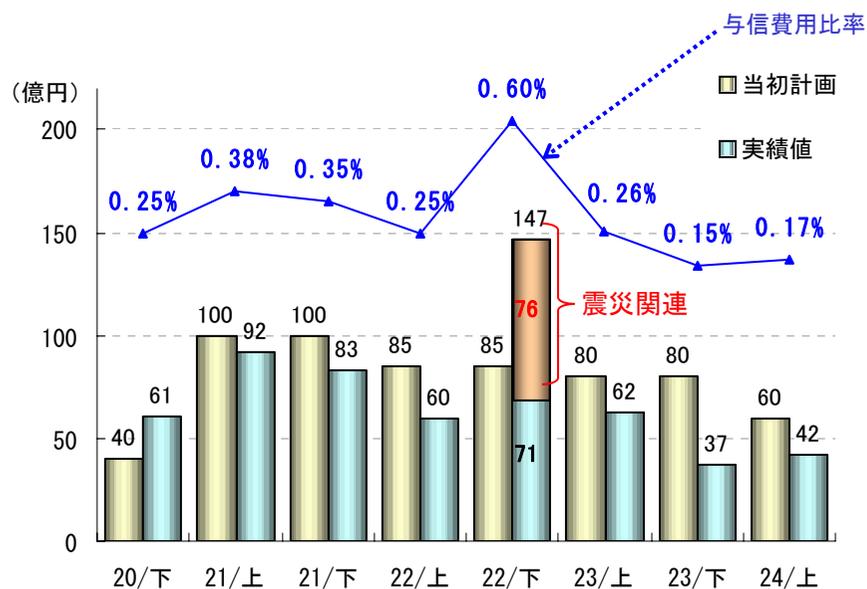
◇ 企業倒産の減少や取引先への経営改善支援への取り組みなどにより、信用コストは前年同期比減少。

◇ 信用コスト: 上期実績42億円(前年同期比△19億円) / 通期予想100億円(同+1億円)

信用コスト※ ・ 与信費用比率

	信用コスト	与信費用比率
23年度上期	62億円	26bp
24年度上期	42億円	17bp
増減	△19億円	△9bp

※ 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 不良債権処理額



信用コストの内訳

【科目別】

(百万円)

科目	24/上	23/上	増減
一般貸倒引当金繰入額	△767	2,086	△2,854
不良債権処理額	5,024	4,162	861
貸倒金償却	1,677	2,840	△1,163
個別貸倒引当金繰入額	4,070	1,650	2,419
バルクセール売却損	51	246	△195
その他	466	475	△10
償却債権取立益	1,242	1,051	190
合計	4,256	6,249	△1,992

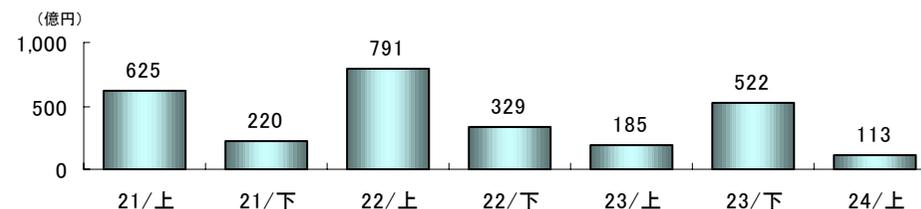
【要因別】

(百万円)

要因	24/上	23/上	増減
不良債権処理額			
業況悪化等による格下	7,268	5,168	2,100
時価下落等の担保価値減少	729	945	△216
個別貸倒引当金圧縮(△)	2,249	1,621	628
取立益(△)	1,242	1,051	190
その他	518	741	△223
一般貸倒引当金繰入額	△767	2,086	△2,854
合計	4,256	6,249	△1,992

茨城県内 企業倒産の状況

【倒産企業の負債金額】

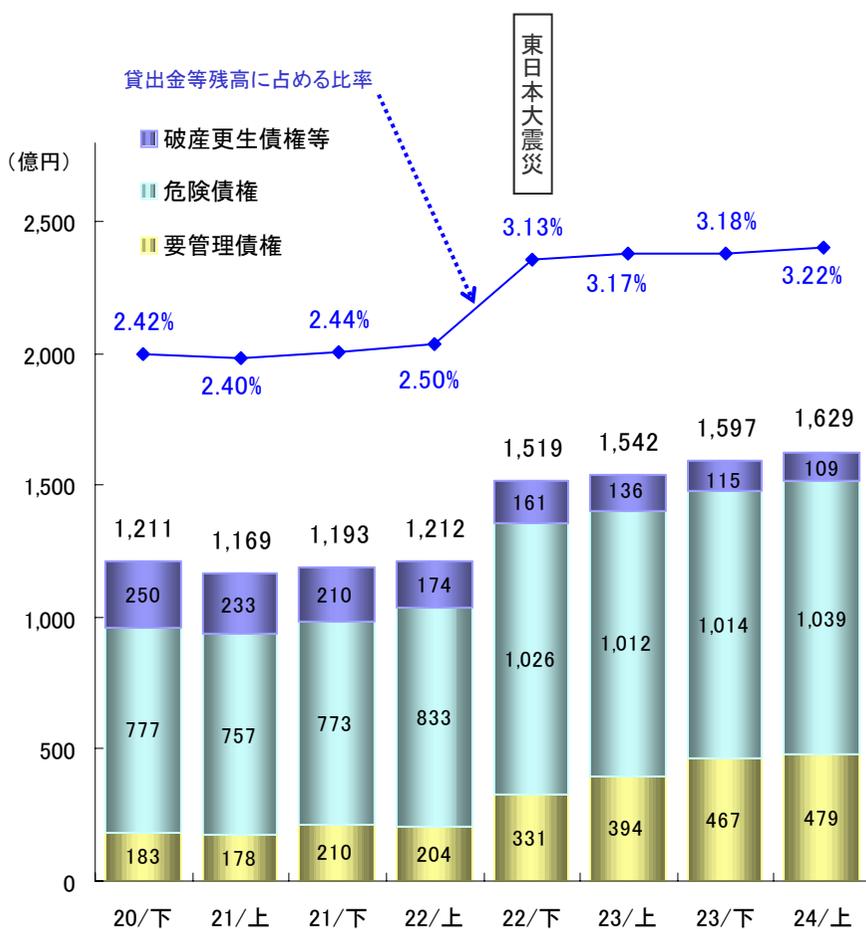


◇ 開示債権

◇ 開示債権額は、保守的な格付により前期比+31億円の1,629億円。

◇ 一方、要管理債権を含む要注意先債権額(自己査定債務者区分)は、前期比△496億円。

開示債権(金融再生法開示ベース)



自己査定債務者区分債権額の推移

債務者区分		開示 非開示 債権	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	前期末 比	前年 同期末 比
破綻先債権		開示 債権	84	65	53	47	47	34	20	16	△4	△18
実質破綻先債権			165	168	156	127	114	100	95	92	△3	△8
破綻懸念先債権			777	757	773	833	1,026	1,010	1,014	1,039	+25	+29
要注意先 債権 ①	要管理先 債権	要管理債権	183	178	210	204	331	393	467	479	+12	+86
		要管理債権以外の 要管理先債権	96	114	87	52	126	165	194	191	△3	+26
	要管理先債権以外の要注意先		非開示 債権	5,300	5,280	6,000	5,652	5,820	5,291	5,044	4,539	△505
正常先債権 ②			43,410	42,131	41,391	41,325	40,802	41,377	43,221	44,070	+849	+2,693
合計 ③			50,017	48,696	48,672	48,242	48,268	48,373	50,057	50,429	+372	+2,056
正常先債権比率 ②/③			86.8%	86.5%	85.0%	85.7%	84.5%	85.5%	86.3%	87.4%	1.0%	1.9%
要注意先債権比率 ①/③			11.2%	11.4%	12.9%	12.2%	13.0%	12.1%	11.4%	10.3%	△1.1%	△1.8%

※ 東日本大震災

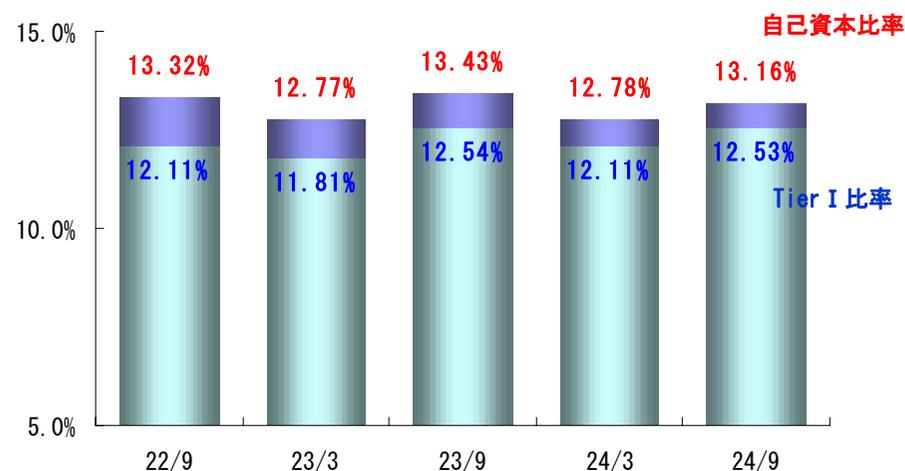
◇ 資本政策

- ◇ 従来より「Tier I 資本を重視」。
- ◇ 中計目標である「普通株等Tier I 比率12%程度(26年3月期)」を目指した運営を継続。

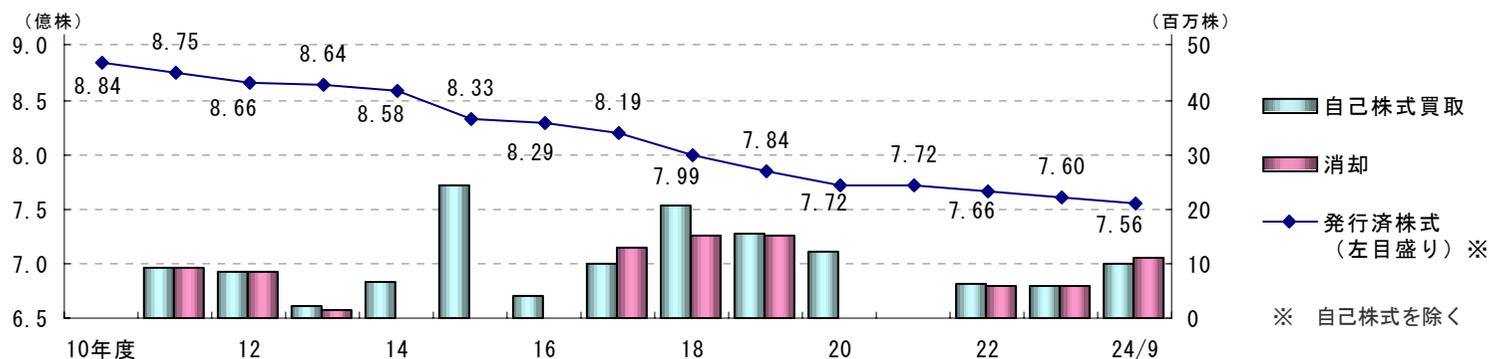
資本政策の基本スタンス

十分性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続に必要な資本の維持 ・ストレス環境を想定した資本運営
効率性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・最適資源配分の徹底 ・株主還元 等
自己資本比率 (中計25年度目標)	普通株等Tier I 比率 12%程度 (24年9月末試算 11.3%程度)

(連結)自己資本比率・Tier I 比率



発行済株式数※・自己株式取得・消却の実施状況

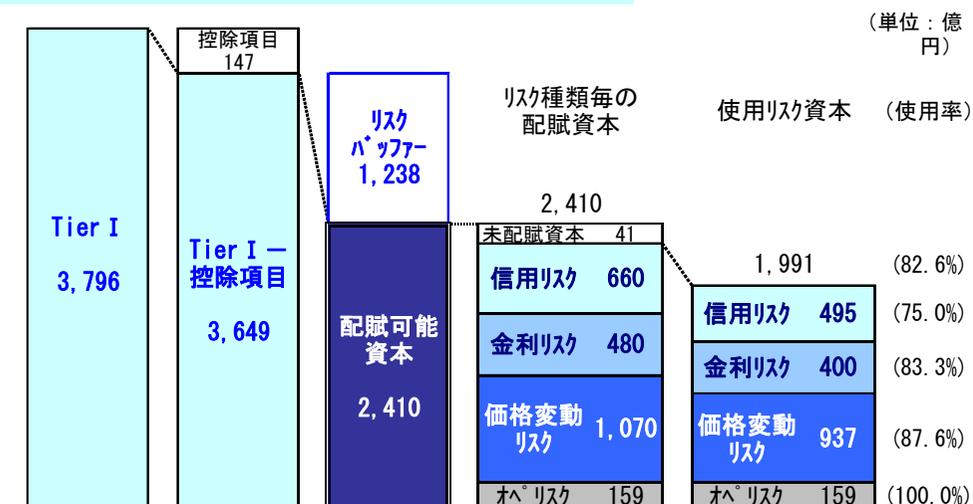


24年度	
自己株式取得・消却	
取得株式数	10百万株
取得金額	38億円
取得期間	24年8～11月
消却株式数	11百万株
消却時期	24年9月

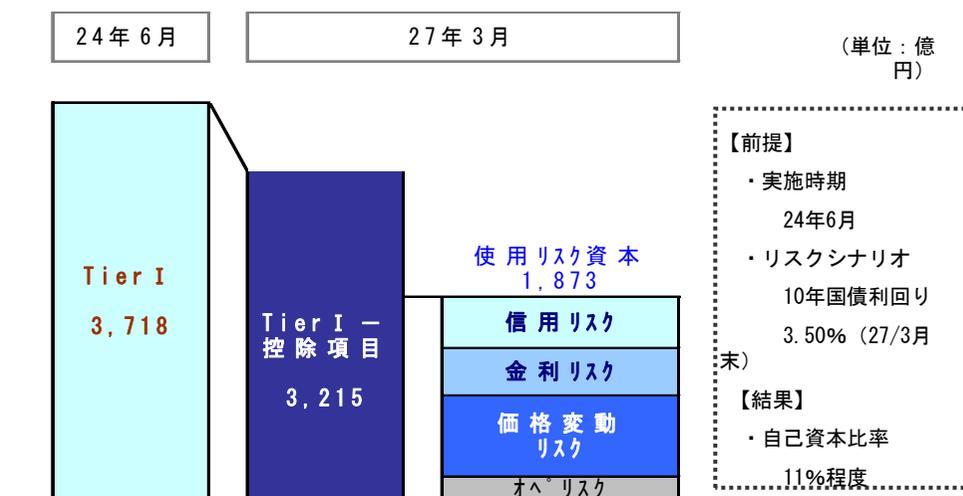
◇ リスク管理

- ◇ Tier I を基本とした資本を、リスクカテゴリー毎に配賦。
- ◇ ストレス下においても、相応の資本を有することを確認。

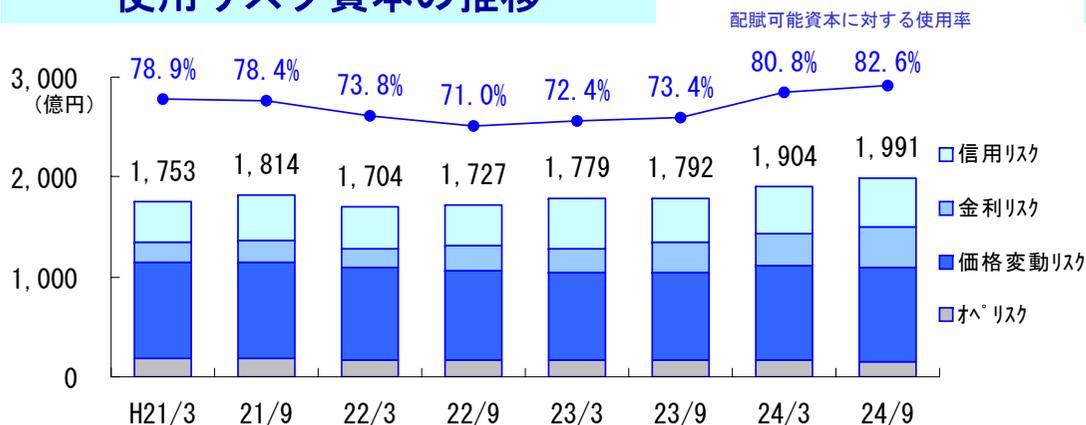
資本配賦の状況 (24年9月末基準)



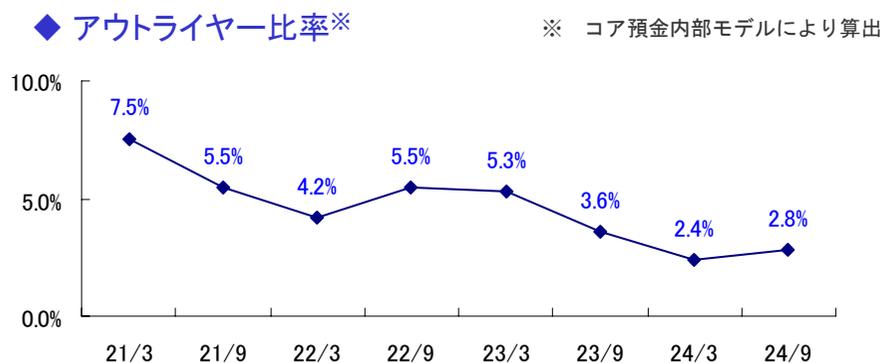
ストレステスト (24年6月末基準)



使用リスク資本の推移



金利リスクの状況



◇ 株主還元

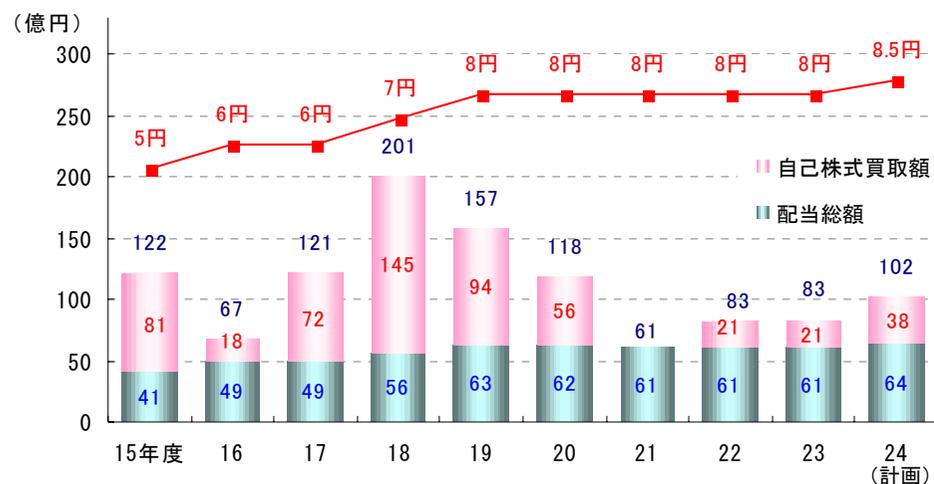
- ◇ 本年5月に公表した利益配分方針に基づき、株主還元を実施。
- ◇ 自己株式取得:10百万株・38億円取得終了(8~11月)。年間配当:8.5円予想。

利益配分方針

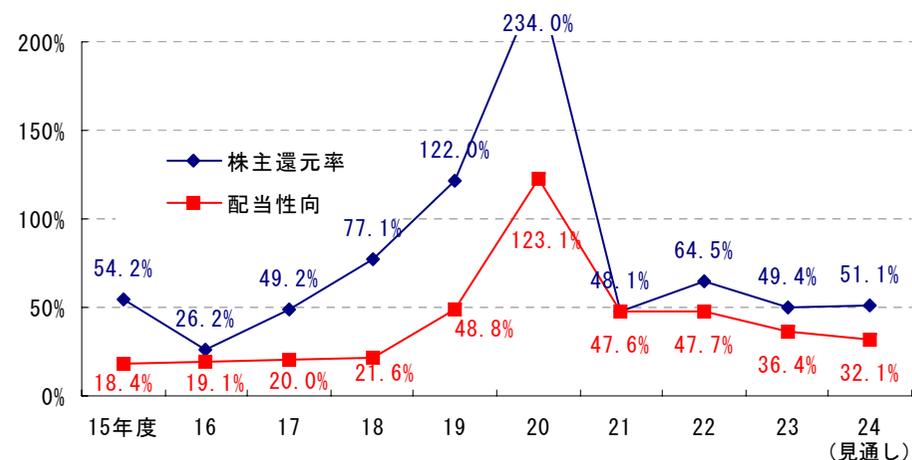
自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、
うち配当については、単体当期純利益の30%以上※を、目安として還元することを当面の利益配分方針とする。

※ 従来は、配当については単体当期純利益の20%以上

株主還元の実績(株主還元総額<自己株式買取+配当>)



株主還元の実績(株主還元率、配当性向)



1. 平成24年度中間期決算

2. 平成24年度通期業績予想

【資料編】 常陽地域復興プロジェクト「絆」・当行各種データ・茨城県経済状況

◇ 平成24年度通期業績予想

◇ 中間期および今後の見通しを踏まえ、通期業績予想を上方修正。

◇ 引き続き資金利益(貸出金増加・利回り改善)、役務取引等利益(預り資産販売増加)の増強に注力。

平成24年度通期 業績予想

項目	(修正後) 通期予想 (a)	24年度上期 (実績値)		(修正前) 通期予想 (b)	通期予想 修正額 (b) - (a)	23年度実績比
		24年度上期 (実績値)	通期予想 進捗率			
業務粗利益	1,120	573	51.16%	1,120	0	△ 9
資金利益	935	471	50.4%	960	△ 25	△ 22
役務取引等利益	135	66	48.9%	140	△ 5	21
その他業務利益・特定取引利益	50	35	70.0%	20	30	△ 7
経費	690	352	51.0%	690	0	△ 1
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 10	△ 7	70.0%	20	△ 30	△ 27
業務純益	440	228	51.8%	410	30	20
コア業務純益	400	191	47.8%	430	△ 30	5
臨時損益	△ 130	△ 69	53.1%	△ 100	△ 30	△ 10
うち不良債権処理額 ②	110	50	45.5%	100	10	28
うち株式等関係損益	△ 20	△ 20	102.3%	0	△ 20	△ 7
経常利益	310	158	51.0%	310	0	10
特別損益	△ 5	△ 2	40.0%	△ 10	5	2
税引前当期純利益	305	156	51.1%	300	5	12
当期純利益	200	110	55.0%	190	10	32
信用コスト ①+②	100	42	42.0%	120	△ 20	0

トップライン増強策

◇ 資金利益

・ 貸出金平残 (下期)

【全体】 上期比 +900億円 (+1.8%)

【法人】 同 +300億円 (+1.2%)

【個人】 同 +600億円 (+3.7%)

◇ 役務取引等利益

・ 預り資産販売額

上期比 +250億円 (+16.1%)

・ 預り資産販売手数料

上期比 +8億円 (+27.5%)

◇ 法人営業への取組み強化

成長分野への取組み

常陽ビジネスアワード2012

- 成長分野等における革新的・創造的な事業プランを募集し、優れた事業プランを表彰すると共に事業化に向け全面サポート。

常陽地域協創ファンド

- 成長分野等における革新的かつ実現可能性の高い新事業プランに対する普通株等による資金供給【ファンド総額10億円】。

新たな事業化の動きをサポート

医療・介護分野

- 専担チーム（本部3名）によるコンサル機能を含めたサービス提供
- 医薬品卸売業者等への川上工作

融資実行額	
24/上	110億円
下(計画)	100億円

新エネルギー

- 太陽光発電事業向け制度融資「LALAサンシャイン」取扱開始
- 計画案件（300億円）の具現化

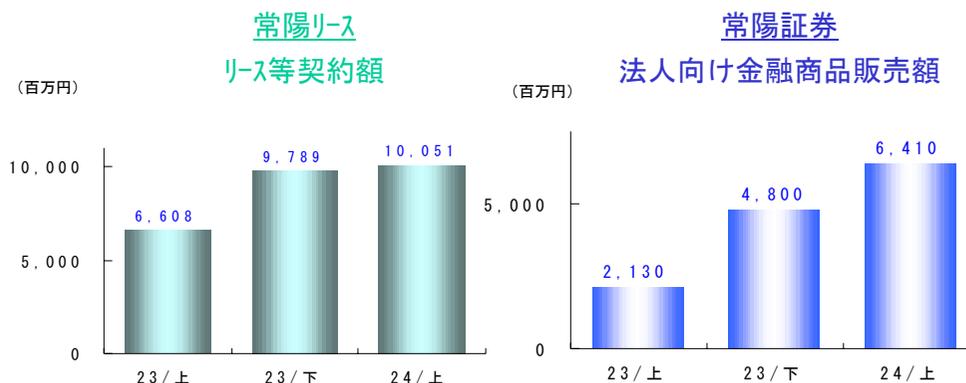
融資実行額	
24/上	3億円
下(計画)	50億円

ものづくり・アグリビジネス

- 専門家等を交えたひざ詰め（少人数）ミーティングや展示商談会、食の商談会の開催等による販路拡大の支援

グループ会社との連携強化

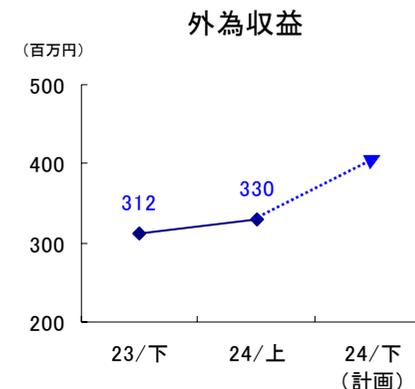
- ◇ リース、証券業務などグループ一体での提案力強化
- ◇ グループ会社との人材交流（トレニー制度）



海外進出支援

【24年度上期の実績等】

- ・ シンガポール駐在員事務所の開設
- ・ タイ王国現法へのスタンドバイクレジット発行
- ・ アジア送金サービスの取扱開始
- ・ バンクカライントネシアとの業務提携
- ・ 中国華南地区実務セミナーの開催



◇ 個人営業への取組み強化 (1)

預り資産営業への取組み強化

◇ 全員営業体制の構築

- ◆ 法人担当者による法人オーナー、職域勧誘への取組み強化
- ◆ 預り資産担当者との連携強化

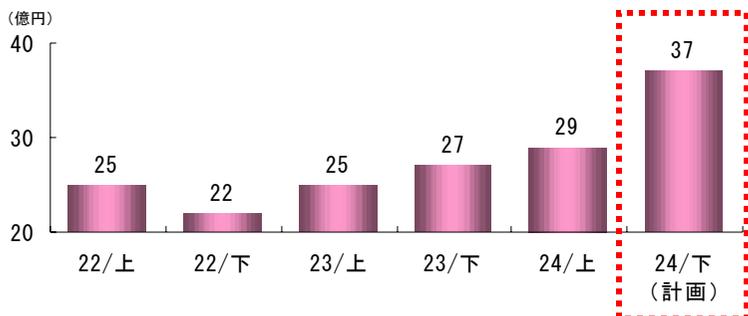
預り資産販売行員の「裾野拡大」と「底上げ」

手数料獲得行員 236名 増加 (+21.3%)

預り資産販売額 327億円増加 (+26.7%)

手数料 4億円増加 (+16.0%)

手数料獲得額



【預り資産販売による手数料獲得行員数】

	23年度上期	24年度上期	下期計画
手数料額 10M~	62名	75名	+200名
5~10M	118名	179名	
1~5M	314名	428名	
~1M	611名	659名	
合計 (a)	1,105名	1,341名	+236名
営業行員数 (b)	1,871名	1,887名	
割合 (a) / (b)	59.0%	71.1%	
預り資産販売額	1,221億円	1,548億円	+250億円
預り資産手数料	25億円	29億円	+8億円

◇ 個人営業への取組み強化 (2)

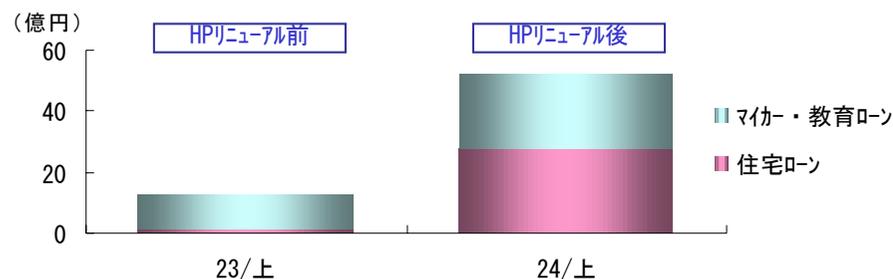
個人ローンへの取組み強化

◇ 非対面取引 (Web申込み)

◆ 23年秋 顧客動線を意識したHPリニューアル

Web申込みによる住宅ローン、教育・マイカーローンの約定増加

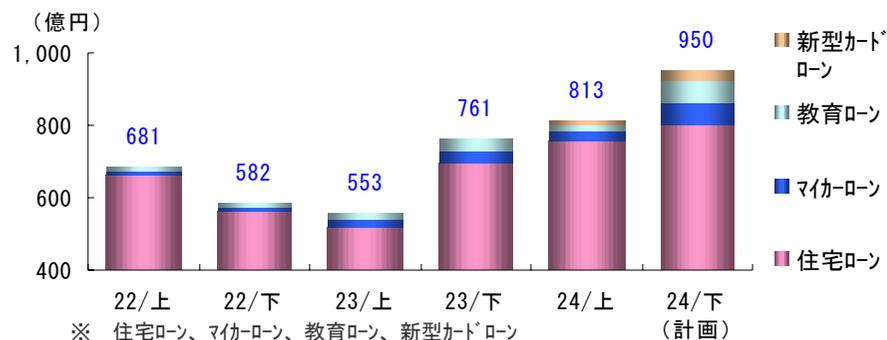
24/上実績 52億円 (前年同期比+40億円<+309%>)



個人ローン*獲得額

24/下計画 950億円 (上期比+130億円<+15%>)

うち無担保ローン150億円 (同 +80億円<+110%>)



◇ 職域専用サイト

◆ 24年8月 提携企業の従業員様向けに
個社別サイトのサービス開設

【ターゲット先】
500社・2万5千人

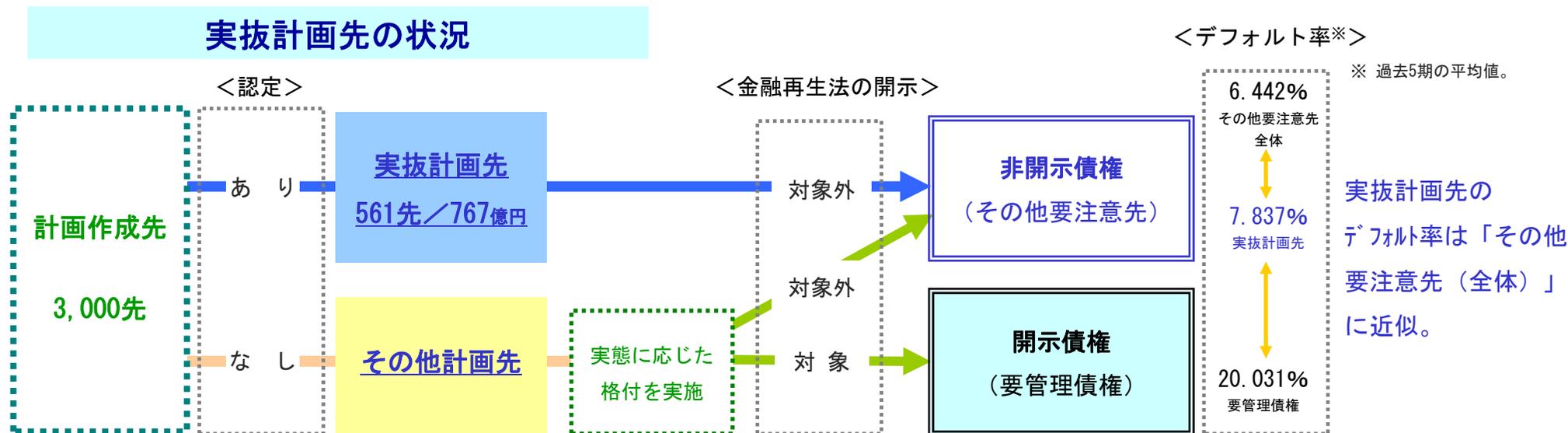
【コンテンツ】

- 住宅ローン
- マイカーローン
- 教育ローン
- クレジットカード



職域専用サイト イメージ

◇ 金融円滑化法の最終期限への対応



出口戦略への取り組み

◇ SS (ソリューション・サポート) チーム の設置

- ◆ 24年3月 本部内に専担チームを設置
- ◆ 「債務整理等まで踏み込んだ、債務者、関係者にとって真に望ましいソリューションを適切に実施する」対応を強化

【対応状況】

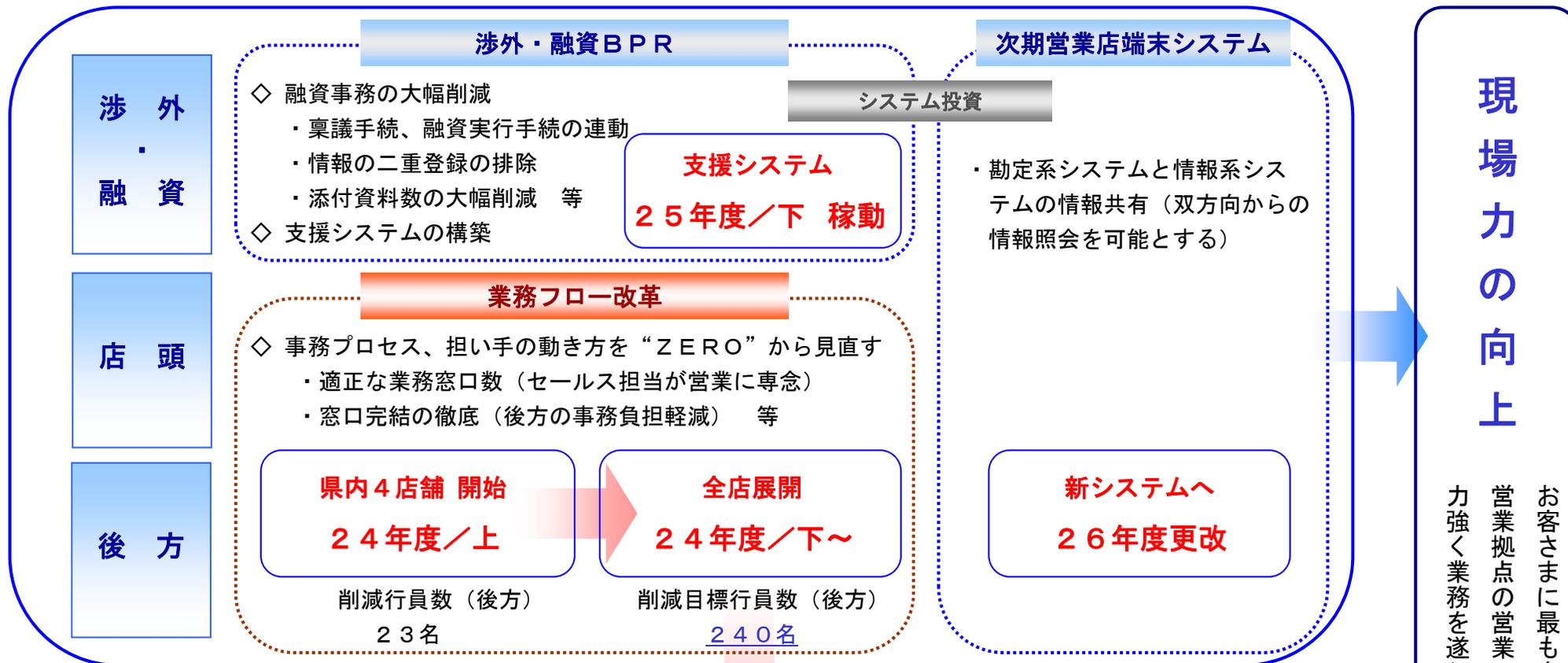
対象先	対応完了	対応中 方針決定	方針未定
253先	32先	183先	38先
(比率)	(85%)		(15%)

◇ 再生ファンド等の活用

- ◆ いばらき絆ファンド (23年10月組成)
 - ・ 日本政策投資銀行と共同組成
 - ・ 支援実績 7億円 (24年9月末日時点)
- ◆ 常陽事業再生ファンド (24年9月組成)
 - ・ リサパートナーズと共同組成
 - ・ 金額規模 20億円

◇ 業務改革プロジェクト「ZERO」

業務改革プロジェクト「ZERO」



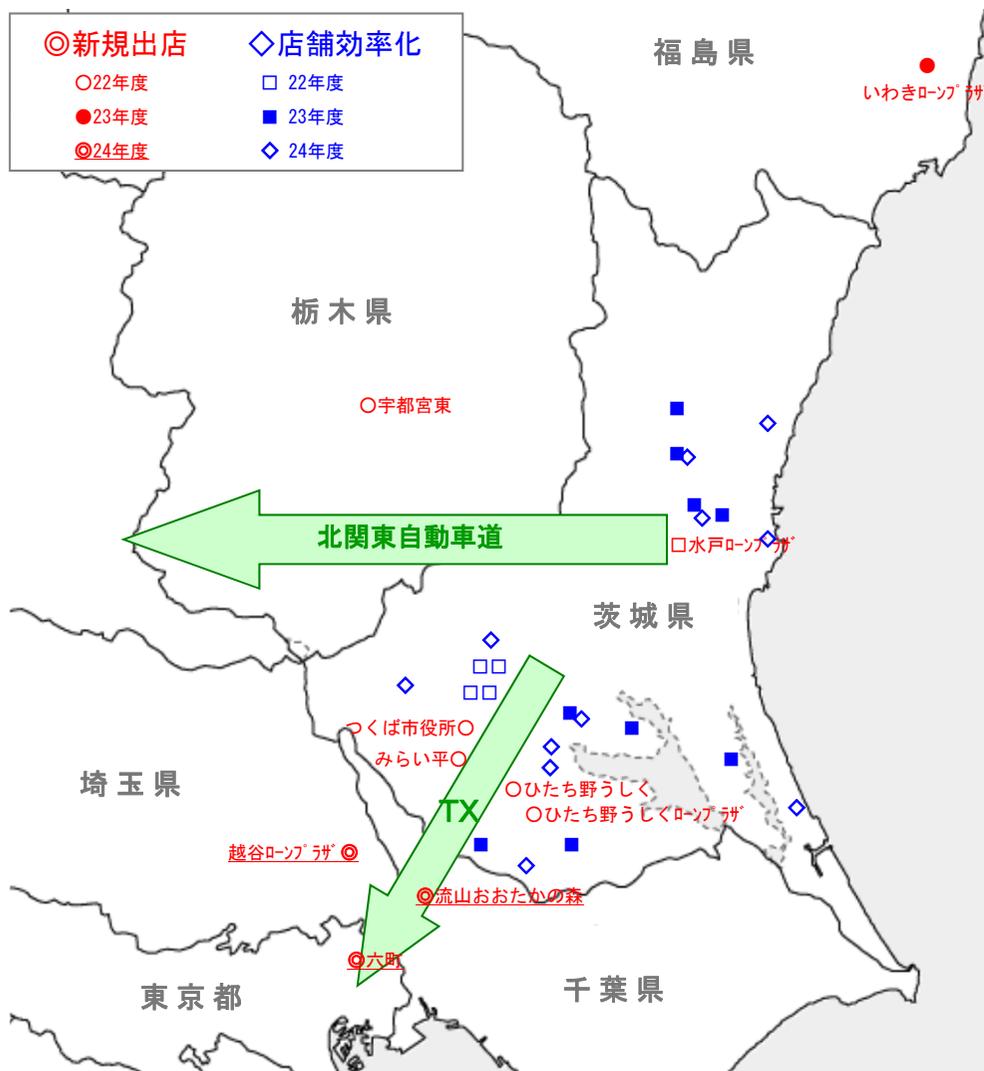
◇ 人員の捻出 (人員計画)

部門	23/3 実績	24/3 実績	23年度 増減	24、25年度 計画	26/3 計画	3年間 増減
営業(渉外・融資・店頭営業)	1,880	1,934	54	246	2,180	+300
業務(営業店事務)	690	665	△25	△225	440	△250
本部・集中部門他	830	801	△29	△21	780	△50
総人員	3,400	3,400	0	0	3,400	0

中計目標
営業人員
+300名

◇ 成長地域に対する資源投入

拡大する「いばらき圏」での店舗展開



成熟・稠密地域の店舗効率化※1

※1 出張所の廃止、支店の出張所化、個人特化型店舗化等

◇ プレゼンス拡充地域への再配置人員の確保

店舗効率化の実施店舗数

22年度	4ヶ店
23年度	9ヶ店
24年度	20ヶ店

検出人員数

人員
検出

70名

新規出店・ローンプラザの拡充

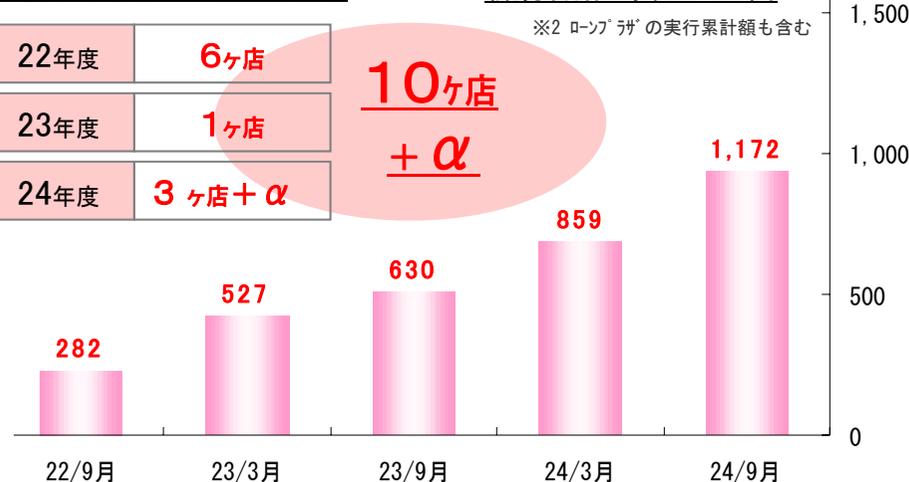
◇ いばらき圏でのプレゼンス拡充

新規出店数（支店、ローンプラザ）

22年度	6ヶ店
23年度	1ヶ店
24年度	3ヶ店+α

新規店舗の貸出金残高※2 (億円)

※2 ローンプラザの実行累計額も含む



1. 平成24年度中間期決算

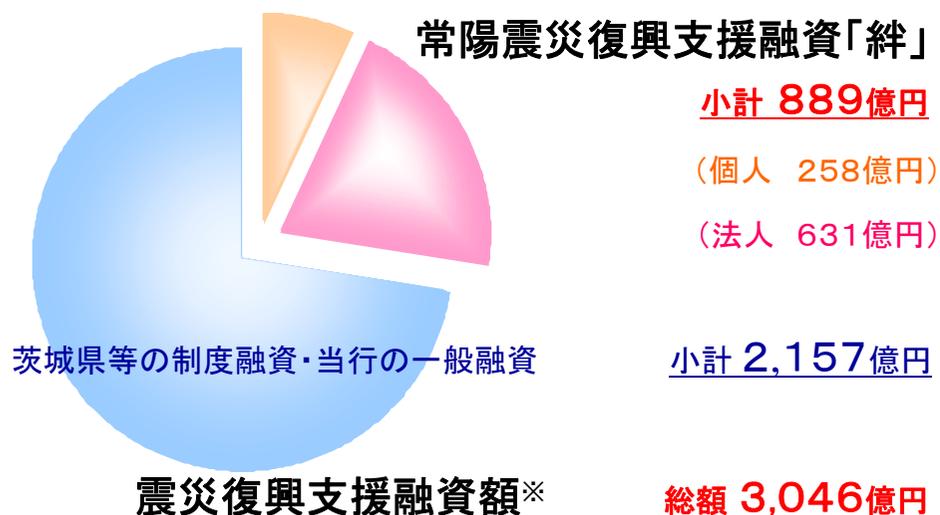
2. 平成24年度通期業績予想

【資料編】 常陽地域復興プロジェクト「絆」・当行各種データ・茨城県経済状況

◇ 常陽地域復興プロジェクト「絆」 (1)

当行は、東日本大震災からのお客さま・地域の復興と成長に貢献するため、
『常陽地域復興プロジェクト「絆」』を全力で推進し、さまざまな取り組みを展開しています。

常陽震災復興支援融資「絆」



※ 震災発生以降、24年9月末までの融資実行額累計

がんばっぺ！ 茨城・福島100円試食店

- ・ 24年2月 水戸偕楽園公園で開催。来場者3万5千人。
- ・ 地元製品の販路拡大支援への取り組みが認められ、
農林水産省「フード・アクション・ニッポン・アワード2012」を
金融機関で初の受賞。



100円試食店



常陽復興支援リース「絆」 ～常陽リース～

- ・ 震災復興向けの専用リース。

累計契約額※ 総額 24億円

※ 取扱開始（23年11月）以降、24年9月末までの契約額累計

貴重な文化財復興への支援、ドクターヘリ事業への寄付金贈呈



五浦・六角堂



ドクターヘリ事業

◇ 常陽地域復興プロジェクト「絆」(2)

常陽ビジネスアワード2012

- ・成長分野等における革新的・創造的な事業プランを募集し、優れた事業プランを表彰。
- ・受賞プランに対しては、事業化に向けて全面的にサポート。

【募集期間】

12月1日～25年2月15日

【賞金額】

総額(最大)	1,000万円
最優秀賞	300万円
優秀賞	100万円
奨励賞	10万円



常陽地域協創ファンド

- ・成長分野等における革新的かつ実現可能性の高い新事業プランに対する普通株式等による資金供給手段。

【ファンド総額】10億円 【投融資期間】実行後10年

- ・「常陽ビジネスアワード2012」受賞プランに対しても、その実現・成長に向けた資金支援に積極的に活用。

太陽光発電事業支援融資制度「LALAサンシャイン」

- ・「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」をご利用される法人、個人事業主さまを対象とした融資制度。
- ・太陽光発電事業のポイントに関するセミナーを、茨城県と連携し開催。



太陽光発電事業セミナー

産学官金連携「ひざづめミーティング」

- ・ものづくり事業者が抱える技術的な課題等について、専門家を交え、ひざづめ(少人数)で意見交換を行い、具体的な技術相談等に取り組む。



ひざづめミーティング

『絆』で応援、地元特産品プレゼント年間キャンペーン

- ・個人ローンや資産運用商品をご契約のお客さまに、地元特産品や観光施設の入場券等をプレゼント。

◇ 資金平残実績



資 産

(平残：億円、利回：％、収入額：百万円)

	24年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	49,907	1.47	36,797	1,777	△0.13	△1,946
国内	49,759	1.47	36,730	1,700	△0.13	△1,986
国際	148	0.90	67	76	0.14	40
有価証券	23,527	1.06	12,519	1,920	△0.06	334
債券	19,987	0.72	7,315	1,559	△0.15	△891
株式	1,430	3.37	2,416	△22	0.33	196
外国証券	1,606	1.82	1,467	244	△0.37	△29
その他	503	5.22	1,318	139	3.80	1,059
コールローン	153	1.18	91	129	0.01	77
円貨	103	0.11	6	103	-	6
外貨	50	3.39	85	26	2.22	71
買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	307	0.45	69	△46	0.01	△9
有利息預け金	3,045	0.20	307	△539	△0.06	△161
譲渡性預け金	-	-	-	-	-	-
外国為替	21	0.55	5	0	0.12	1
その他	-	-	116	-	-	△3
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定計	76,961	1.29	49,906	3,241	△0.10	△1,707

負 債

(平残：億円、利回：％、収入・支出額：百万円)

	24年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	72,791	0.05	1,879	2,213	△0.01	△437
円貨	72,152	0.04	1,709	2,223	△0.02	△396
外貨	639	0.53	170	△9	△0.12	△41
譲渡性預金	204	0.04	4	45	△0.04	△2
コールマネー	187	0.36	34	145	△0.34	19
円貨	-	-	-	-	-	-
外貨	187	0.36	34	145	△0.34	19
債券貸借取引 受入担保金	447	0.32	73	333	0.02	56
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	892	0.22	100	268	△0.48	△118
外国為替	2	-	-	0	-	-
社債	150	1.69	127	100	△0.97	60
その他	15	-	478	0	-	△105
金利スワップ	-	-	472	-	-	2
調達勘定計	74,691	0.07	2,740	3,107	△0.02	△526
(特金見合費用)	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定計	74,691	0.07	2,740	3,107	△0.02	△526

◇ 利回り・利鞘



全 体

(単位: %)

	20年 中間期	21年 中間期	22年 中間期	23年 中間期	24年 中間期	前年 同期比
資金運用利回 (A)	1.88	1.65	1.53	1.39	1.29	△ 0.10
(うち貸出金利回) (B)	2.05	1.88	1.73	1.60	1.47	△ 0.13
(うち有価証券利回)	1.55	1.15	1.10	1.12	1.06	△ 0.06
資金調達利回	0.42	0.19	0.12	0.09	0.07	△ 0.02
(うち預金等利回) (C)	0.29	0.15	0.10	0.06	0.05	△ 0.01
経費率	1.12	1.05	1.04	0.99	0.96	△ 0.03
預金等原価 (D)	1.41	1.21	1.14	1.05	1.01	△ 0.04
資金調達原価 (E)	1.48	1.21	1.15	1.07	1.01	△ 0.06
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.76	1.73	1.63	1.54	1.42	△ 0.12
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.64	0.67	0.59	0.55	0.46	△ 0.09
総資金利鞘 (A)-(E)	0.40	0.44	0.38	0.32	0.28	△ 0.04

(うち国内勘定)

(単位: %)

	20年 中間期	21年 中間期	22年 中間期	23年 中間期	24年 中間期	前年 同期比
資金運用利回 (A)	1.72	1.60	1.50	1.36	1.26	△ 0.10
(うち貸出金利回) (B)	2.05	1.88	1.73	1.60	1.47	△ 0.13
(うち有価証券利回)	1.18	1.04	1.04	1.05	1.00	△ 0.05
資金調達利回	0.31	0.18	0.12	0.08	0.06	△ 0.02
(うち預金等利回) (C)	0.27	0.15	0.09	0.06	0.04	△ 0.02
経費率	1.11	1.05	1.03	0.98	0.95	△ 0.03
預金等原価 (D)	1.39	1.21	1.13	1.04	1.00	△ 0.04
資金調達原価 (E)	1.37	1.19	1.14	1.05	1.00	△ 0.05
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.78	1.73	1.64	1.54	1.43	△ 0.11
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.66	0.67	0.60	0.56	0.47	△ 0.09
総資金利鞘 (A)-(E)	0.35	0.41	0.36	0.31	0.26	△ 0.05

◇ 円貨貸出金（1）



自己査定の債務者区別残高

(単位: 億円)

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨貸出金	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	368	0.7%	2,035	4.2%
正常先(格付なし含む)	41,653	86.5%	41,110	85.0%	41,063	85.6%	40,521	84.5%	41,052	82.6%	42,879	85.7%	43,722	87.3%	843	2.1%	2,670	6.5%
うち地元	31,208	64.8%	30,547	63.2%	30,728	64.1%	30,387	63.4%	30,268	60.9%	31,727	63.4%	32,154	64.2%	427	1.4%	1,886	6.2%
茨城	26,357	54.7%	25,785	53.3%	25,982	54.2%	25,678	53.5%	25,471	51.3%	26,714	53.4%	26,933	53.8%	219	0.9%	1,462	5.7%
宮城・福島・栃木	3,672	7.6%	3,586	7.4%	3,548	7.4%	3,486	7.3%	3,518	7.1%	3,644	7.3%	3,767	7.5%	123	3.5%	249	7.1%
千葉・埼玉	1,178	2.4%	1,176	2.4%	1,196	2.5%	1,223	2.6%	1,278	2.6%	1,369	2.7%	1,453	2.9%	84	6.9%	175	13.7%
うち都内大阪	10,444	21.7%	10,562	21.8%	10,335	21.6%	10,133	21.1%	10,783	21.7%	11,151	22.3%	11,568	23.1%	417	4.1%	785	7.3%
その他要注意先	5,241	10.9%	5,979	12.4%	5,624	11.7%	5,794	12.1%	5,275	10.6%	5,029	10.0%	4,524	9.0%	△505	-8.7%	△751	△14.2%
要管理先	291	0.6%	296	0.6%	255	0.5%	454	0.9%	555	1.1%	658	1.3%	666	1.3%	8	1.8%	111	20.0%
破綻懸念先以下	989	2.1%	980	2.0%	1,004	2.1%	1,183	2.5%	1,142	2.3%	1,126	2.2%	1,147	2.3%	21	1.8%	5	0.4%

地域別構成比

(単位: 億円)

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率								
円貨貸出金	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	100.0%	49,692	99.3%	50,060	100.0%	368	0.7%	2,035	4.2%
地 元	37,117	77.0%	37,248	77.0%	36,906	77.0%	36,965	77.1%	36,583	76.2%	37,852	75.6%	37,821	75.6%	△31	△0.1%	1,238	3.4%
茨城	30,988	64.3%	31,147	64.4%	30,845	64.3%	30,876	64.4%	30,450	63.4%	31,553	63.0%	31,404	62.7%	△149	△0.5%	954	3.1%
宮城・福島・栃木	4,688	9.7%	4,659	9.6%	4,607	9.6%	4,600	9.6%	4,609	9.6%	4,675	9.3%	4,706	9.4%	31	0.7%	97	2.1%
千葉・埼玉	1,440	3.0%	1,441	3.0%	1,453	3.0%	1,488	3.1%	1,524	3.2%	1,624	3.2%	1,710	3.4%	86	5.3%	186	12.2%
都内大阪	11,057	23.0%	11,118	23.0%	11,041	23.0%	10,987	22.9%	11,442	23.8%	11,841	23.7%	12,238	24.4%	397	3.4%	796	7.0%

中堅・中小企業融資先数

(単位: 先)

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数増減	先数増減										
中堅・中小企業 融資先数	33,500	0	33,662	162	33,634	△28	33,565	△69	33,242	△323	33,235	△7	33,000	△235	△235	△242		

※従来は行内管理基準ベース。今回より日銀報告基準ベースに変更。

◇ 円貨貸出金（2）



人格別企業規模別構成比

（単位：億円）

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率
円貨貸出金	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	47,953	100.0%	48,025	96.6%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	368	0.7%	2,035	4.2%
個人	14,860	30.8%	15,167	31.4%	15,314	31.9%	15,335	32.0%	15,411	31.0%	15,839	31.6%	16,326	32.6%	487	3.2%	915	5.9%
法人	25,557	53.1%	25,386	52.5%	24,901	51.9%	24,754	51.6%	25,139	50.6%	25,698	51.3%	25,883	51.7%	185	0.7%	744	3.0%
うち大企業	10,692	22.2%	10,877	22.5%	10,637	22.2%	10,575	22.1%	10,876	21.9%	11,243	22.5%	11,438	22.8%	195	1.8%	562	5.2%
うち中堅企業	1,495	3.1%	1,281	2.6%	1,262	2.6%	1,241	2.6%	1,222	2.5%	1,234	2.5%	1,255	2.5%	21	1.7%	33	2.7%
うち中小企業	13,369	27.8%	13,227	27.3%	13,000	27.1%	12,937	27.0%	13,041	26.2%	13,221	26.4%	13,189	26.3%	△ 32	△0.2%	148	1.1%
公共	7,757	16.1%	7,811	16.1%	7,731	16.1%	7,863	16.4%	7,475	15.0%	8,156	16.3%	7,850	15.7%	△ 306	△3.9%	375	5.0%

個人貸出金のニーズ別内訳

（単位：億円）

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率								
個人貸出金	14,860	100.0%	15,167	100.0%	15,314	100.0%	15,335	100.0%	15,411	100.0%	15,839	97.0%	16,327	100.0%	488	3.1%	916	5.9%
住宅関連ローン	12,800	86.1%	13,155	86.7%	13,348	87.2%	13,445	87.7%	13,565	88.0%	14,056	86.1%	14,597	89.4%	541	3.8%	1,032	7.6%
個人ローン	776	5.2%	774	5.1%	776	5.1%	761	5.0%	743	4.8%	729	4.5%	730	4.5%	1	0.1%	△ 13	△1.7%
事業性貸出	1,284	8.6%	1,238	8.2%	1,190	7.8%	1,129	7.4%	1,103	7.2%	1,054	6.5%	1,000	6.1%	△ 54	△5.1%	△ 103	△9.3%

法人貸出金の地域別残高推移

（単位：億円）

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率								
円貨貸出金	25,557	100.0%	25,386	100.0%	24,901	100.0%	24,754	100.0%	25,139	100.0%	25,697	99.3%	25,883	100.0%	186	0.7%	744	3.0%
地 元	14,529	56.8%	14,297	56.3%	13,887	55.8%	13,790	55.7%	13,717	54.6%	13,878	53.6%	13,661	52.8%	△ 217	△1.6%	△ 56	△0.4%
茨城	10,403	40.7%	10,264	40.4%	9,947	39.9%	9,857	39.8%	9,763	38.8%	9,882	38.2%	9,713	37.5%	△ 169	△1.7%	△ 50	△0.5%
宮城・福島・栃木	3,193	12.5%	3,122	12.3%	3,039	12.2%	3,009	12.2%	3,010	12.0%	3,003	11.6%	2,937	11.3%	△ 66	△2.2%	△ 73	△2.4%
千葉・埼玉	934	3.7%	910	3.6%	900	3.6%	924	3.7%	944	3.8%	993	3.8%	1,010	3.9%	17	1.7%	66	7.0%
都内大阪	11,027	43.1%	11,089	43.7%	11,013	44.2%	10,964	44.3%	11,422	45.4%	11,819	45.7%	12,221	47.2%	402	3.4%	799	7.0%

◇ 預金および預り資産



預金残高

(単位: 億円)

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
預金総体	65,549	100.0%	66,811	100.0%	66,776	100.0%	68,175	100.0%	70,700	100.0%	72,666	100.0%	72,437	100.0%	△ 229	△0.3%	1,737	2.5%
円貨預金	64,521	98.4%	66,149	99.0%	66,046	98.9%	67,520	99.0%	70,044	99.1%	72,013	99.4%	71,816	99.1%	△ 197	△0.3%	1,772	2.5%
外貨預金	662	1.0%	662	1.0%	639	1.0%	654	1.0%	655	0.9%	652	0.9%	621	0.9%	△ 31	△4.7%	△ 34	△5.2%
JOM預金	366	0.6%	0	0.0%	90	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
海外預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
譲渡性預金	588		245		347		129		33		209		94		△ 115	△55.0%	61	184.8%

円貨預金人格別残高

(単位: 億円)

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	末残	構成比	末残	増減率	末残	増減率												
円貨預金	64,521	100.0%	66,149	100.0%	66,046	100.0%	67,520	100.0%	70,044	100.0%	72,013	100.3%	71,816	100.0%	△ 197	△0.3%	1,772	2.5%
個人	50,281	77.9%	50,789	76.8%	51,265	77.6%	51,630	76.5%	53,057	75.7%	53,863	75.0%	54,100	75.3%	237	0.4%	1,043	2.0%
法人	11,573	17.9%	12,059	18.2%	11,603	17.6%	12,703	18.8%	13,251	18.9%	13,844	19.3%	13,958	19.4%	114	0.8%	707	5.3%
公共	2,666	4.1%	3,300	5.0%	3,177	4.8%	3,186	4.7%	3,734	5.3%	4,305	6.0%	3,756	5.2%	△ 549	△12.8%	22	0.6%

個人預り資産残高

(単位: 先)

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	末残	増減率	末残	増減率								
個人預り資産	60,823	100.0%	61,394	100.0%	61,644	100.0%	61,963	100.0%	63,158	100.0%	64,189	99.3%	64,664	100.0%	475	0.7%	1,506	2.4%
流動性	26,432	43.5%	27,008	44.0%	27,284	44.3%	27,942	45.1%	29,143	46.1%	30,063	46.5%	30,346	46.9%	283	0.9%	1,203	4.1%
定期性	23,849	39.2%	23,780	38.8%	23,981	38.9%	23,688	38.2%	23,916	37.9%	23,800	36.8%	23,754	36.7%	△ 46	△0.2%	△ 162	△0.7%
(預金小計)	50,281	82.7%	50,789	82.8%	51,265	83.2%	51,630	83.3%	53,057	84.0%	53,863	83.3%	54,100	83.7%	237	0.4%	1,043	2.0%
投信等	10,542	17.3%	10,605	17.2%	10,379	16.8%	10,333	16.7%	10,101	16.0%	10,326	16.0%	10,564	16.3%	238	2.3%	463	4.6%

◇ 有価証券ポートフォリオ



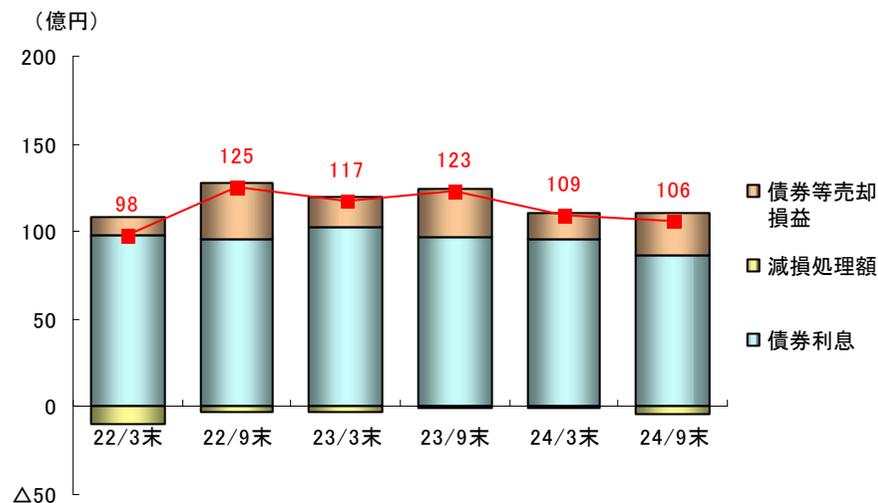
有価証券の残高（取得原価ベース）

（単位：億円、利回りは期中平残ベース）

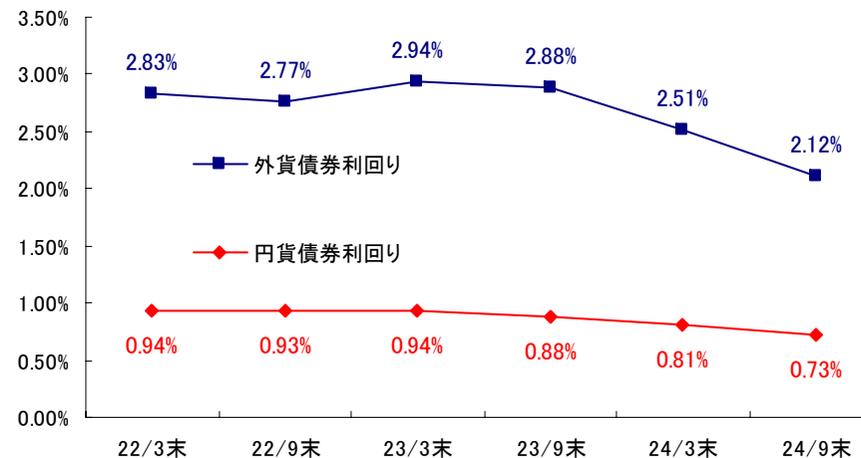
	21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末		23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	残高	割合	残高	増減率	残高	増減率												
円貨債券	18,189	86.4%	18,218	87.0%	18,592	87.0%	18,528	86.7%	20,385	88.4%	20,848	87.2%	21,548	86.1%	700	3.4%	1,163	5.4%
デュレーション(年)	3.1	—	3.2	—	3.5	—	3.6	—	3.9	—	3.8	—	4.2	—	0.4	—	0.3	—
うち固定債	15,742	74.8%	15,900	75.9%	16,116	75.5%	16,253	76.0%	18,130	78.6%	18,633	77.9%	19,422	77.6%	789	4.2%	1,292	6.7%
(期中利回り：%)	(1.05%)	—	(1.00%)	—	(0.99%)	—	(1.00%)	—	(0.95%)	—	(0.87%)	—	(0.79%)	—	(△0.08%)	—	(△0.16%)	—
うち変動債	2,447	11.6%	2,317	11.1%	2,476	11.6%	2,275	10.6%	2,254	9.8%	2,215	9.3%	2,126	8.5%	△ 89	△4.0%	△ 128	△6.0%
(期中利回り：%)	(0.60%)	—	(0.53%)	—	(0.46%)	—	(0.39%)	—	(0.39%)	—	(0.28%)	—	(0.16%)	—	(△0.12%)	—	(△0.23%)	—
外貨債券	922	4.4%	837	4.0%	879	4.1%	997	4.7%	808	3.5%	1,158	4.8%	1,493	6.0%	335	28.9%	685	45.9%
デュレーション(年)	1.5	—	1.5	—	2.5	—	2.8	—	1.9	—	3.1	—	3.4	—	0.4	—	1.5	—
(期中利鞘：%)	(2.14%)	—	(2.18%)	—	(2.51%)	—	(2.45%)	—	(2.28%)	—	(2.05%)	—	(1.75%)	—	(△0.30%)	—	(△0.53%)	—
うち固定債	548	2.6%	495	2.4%	669	3.1%	814	3.8%	681	3.0%	1,045	4.4%	1,386	5.5%	341	32.6%	705	50.9%
(期中利回り：%)	(4.41%)	—	(4.28%)	—	(3.76%)	—	(3.61%)	—	(3.35%)	—	(2.75%)	—	(2.24%)	—	(△0.51%)	—	(△1.12%)	—
(期中利鞘：%)	(3.28%)	—	(3.54%)	—	(3.20%)	—	(2.97%)	—	(2.69%)	—	(2.23%)	—	(1.85%)	—	(△0.38%)	—	(△0.84%)	—
うち変動債	374	1.8%	342	1.6%	209	1.0%	182	0.9%	127	0.6%	113	0.5%	106	0.4%	△ 7	△6.2%	△ 21	△19.8%
(期中利回り：%)	(1.66%)	—	(0.69%)	—	(0.74%)	—	(0.72%)	—	(0.66%)	—	(0.83%)	—	(0.72%)	—	(△0.11%)	—	(0.06%)	—
(期中利鞘：%)	(0.72%)	—	(0.15%)	—	(0.34%)	—	(0.32%)	—	(0.31%)	—	(0.43%)	—	(0.48%)	—	(0.05%)	—	(0.17%)	—
株式	1,534	7.3%	1,487	7.1%	1,496	7.0%	1,452	6.8%	1,444	6.3%	1,433	6.0%	1,371	5.5%	△ 62	△4.3%	△ 73	△5.3%
Tier1比率	—	42.0%	—	40.4%	—	39.0%	—	39.2%	—	38.3%	—	38.2%	—	36.1%	—	△0.0p	—	△0.0p
投資信託等	395	1.9%	399	1.9%	390	1.8%	396	1.9%	417	1.8%	474	2.0%	599	2.4%	125	26.4%	182	30.4%
有価証券合計	21,042	100.0%	20,942	100.0%	21,358	100.0%	21,375	100.0%	23,055	100.0%	23,914	100.0%	25,013	100.0%	1,099	4.6%	1,958	7.8%
(期中利回り：%)	(1.15%)	—	(1.10%)	—	(1.10%)	—	(1.09%)	—	(1.12%)	—	(1.05%)	—	(1.06%)	—	(0.01%)	1.0%	(△0.06%)	△5.7%
評価損益	525	—	615	—	539	—	473	—	380	—	601	—	539	—	△ 62	—	159	—

◇ 債券関係収益等と外国債券

債券関係収益



債券利回り (円貨・外貨)



有価証券※の残高および評価損益

(単位:億円)

有価証券 内訳	23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国内債券	19,950	266	20,476	270	21,291	355	815	84	1,341	88
外国債券	1,243	13	1,529	20	1,751	43	221	22	507	30
株式	1,444	125	1,433	288	1,371	133	△62	△155	△72	7
投信・出資金	417	△23	474	22	599	7	124	△14	182	31
信託受益権	190	△1	161	0	140	0	△21	0	△50	1
合計	23,245	380	24,075	601	25,154	539	1,078	△62	1,908	158

※ 簿価には信託受益権、満期保有目的の債券も含む。評価損益は、その他有価証券のみ。

外国債券の残高および評価損益

(単位:億円)

有価証券 内訳	23年9月末		24年3月末		24年9月末		24年3月末比		23年9月末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国債 国際機関債等	263	9	571	10	698	22	126	12	435	13
事業債	596	1	499	5	399	9	△100	3	△196	8
ハスルー債 (シ・ニ・メイ)	183	5	286	5	500	11	214	6	317	6
証券化商品	200	△3	172	△1	153	0	△18	0	△46	2
合計	1,243	13	1,529	20	1,759	43	229	22	516	30

※ 評価損益は、その他有価証券のみ。

◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係

自己査定上の債務者区分別残高等

自己査定の債務者区分					引当金	引当率	金融再生法の	
債務者区分	分類債権						開示債権	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 16 (▲3)	43 引当金、担保・保証等 による保全部分	66	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及び これらに準ずる債権	
実質破綻先 92 (▲2)							引当金は非分 類に計上	部分直接 償却
破綻懸念先 1,039 (25)	641 引当金、担保・保証等 による保全部分	229	168 引当金は非分 類に計上	—	244 (10)	59.19% 《59.60%》	危険債権	
要注意先	102	568	—	—	106 (4)	16.79% 《16.27%》	要管理債権	
							要管理先 670 (9)	債権額×貸倒引当率
その他の 要注意先 4,539 (▲504)	1,999	2,539	—	—	62 (▲5)	1.38% 《1.35%》	正常債権	
正常先 44,070 (848)	44,070	—	—	—	28 (▲6)	0.08% 《0.10%》	48,951 (346)	
合計	46,857	3,403	168	0	442	(2)	全体の保全率	
							合計	71.89% 《73.09%》
							50,580	

残高欄の()は24年3月期比、引当率・保全率の《》は24年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 181 億円 24年3月期比 ▲85 億円
 ※自己査定の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

◇ 債務者区分の遷移状況



先 数ベース

		今回自己査定時(2012年9月)							(先)
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	合計
(2012年3月)	正常先	11,470	372	12	6	1	0	454	12,315
	要注意先	546	6,072	110	204	15	0	217	7,164
	要管理先	14	62	413	47	5	0	18	559
	破綻懸念先	23	46	2	1,828	78	0	81	2,058
	実質破綻先	0	0	0	0	166	1	153	320
	破綻先	0	0	0	0	0	110	51	161
	合計	12,053	6,552	537	2,085	265	111	974	22,577

		(先)
格上げ	693	
変わらず	20,059	
格下げ	851	
その他	974	
合計	22,577	

金 額ベース

		今回自己査定時(2012年9月)							(百万円)
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	合計
(2012年3月)	正常先	2,308,117	41,466	2,247	691	8	27	18,213	2,370,769
	要注意先	44,121	407,276	13,104	8,446	173	113	5,247	478,480
	要管理先	1,711	4,067	53,025	5,675	253	0	616	65,347
	破綻懸念先	520	2,322	127	85,389	4,179	1,525	1,834	95,896
	実質破綻先	0	0	0	0	5,061	34	2,244	7,339
	破綻先	0	0	0	0	0	963	340	1,303
	合計	2,354,469	455,131	68,503	100,201	9,674	2,662	28,494	3,019,134

		(百万円)
格上げ	52,868	
変わらず	2,859,831	
格下げ	77,941	
その他	28,494	
合計	3,019,134	

◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額



業種別貸出金残高

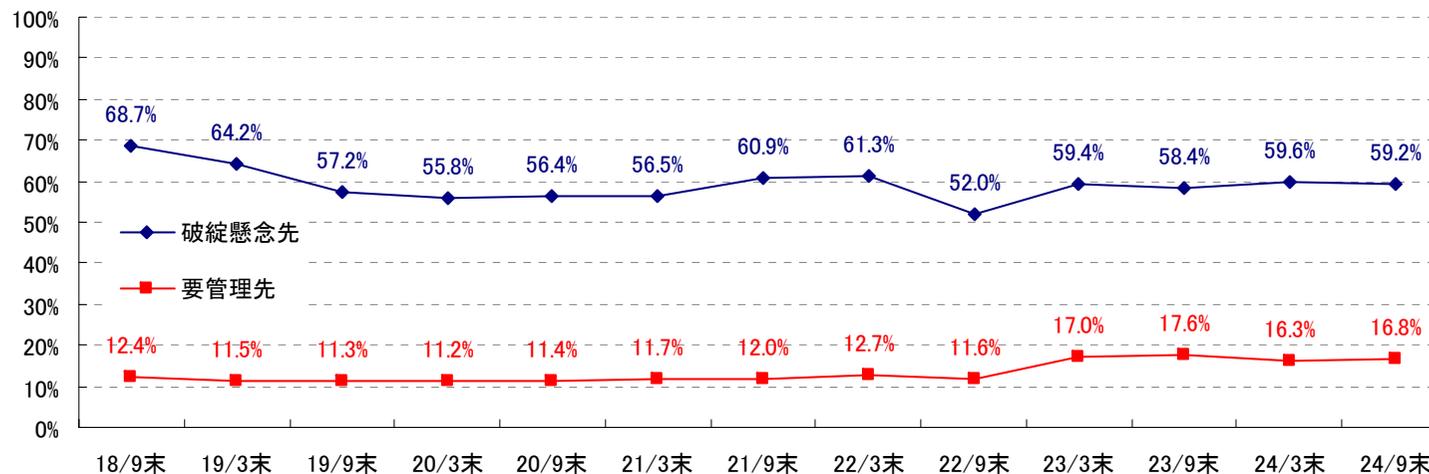
業種	24年3月末		24年9月末		増減		
	貸出額	構成比	貸出額	構成比	貸出額	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
事業性貸出金	製造業	738,387	14.8%	743,053	14.8%	4,665	△0.0% P
	農業・林業	12,968	0.3%	14,067	0.3%	1,099	0.0% P
	漁業	3,354	0.1%	3,440	0.1%	86	0.0% P
	鉱業・採石業・砂利採取業	18,110	0.4%	17,966	0.4%	△143	△0.0% P
	建設業	155,804	3.1%	147,802	2.9%	△8,001	△0.2% P
	電気・ガス・熱供給・水道業	45,444	0.9%	50,983	1.0%	5,538	0.1% P
	情報通信業	41,230	0.8%	40,581	0.8%	△649	△0.0% P
	運輸業・郵便業	156,920	3.1%	156,425	3.1%	△494	△0.0% P
	卸売業・小売業	606,536	12.2%	599,014	11.9%	△7,522	△0.2% P
	金融業・保険業	156,549	3.1%	161,506	3.2%	4,956	0.1% P
	不動産業・物品賃貸業	782,902	15.7%	802,506	16.0%	19,603	0.3% P
医療・福祉等サービス業	369,378	7.4%	371,078	7.4%	1,700	△0.0% P	
地方公共団体	754,232	15.1%	742,667	14.8%	△11,564	△0.3% P	
その他(個人ローン等)	1,140,741	22.9%	1,170,168	23.3%	29,426	0.4% P	
合計	4,982,564	100.0%	5,021,265	100.0%	38,700	-	

リスク管理債権額

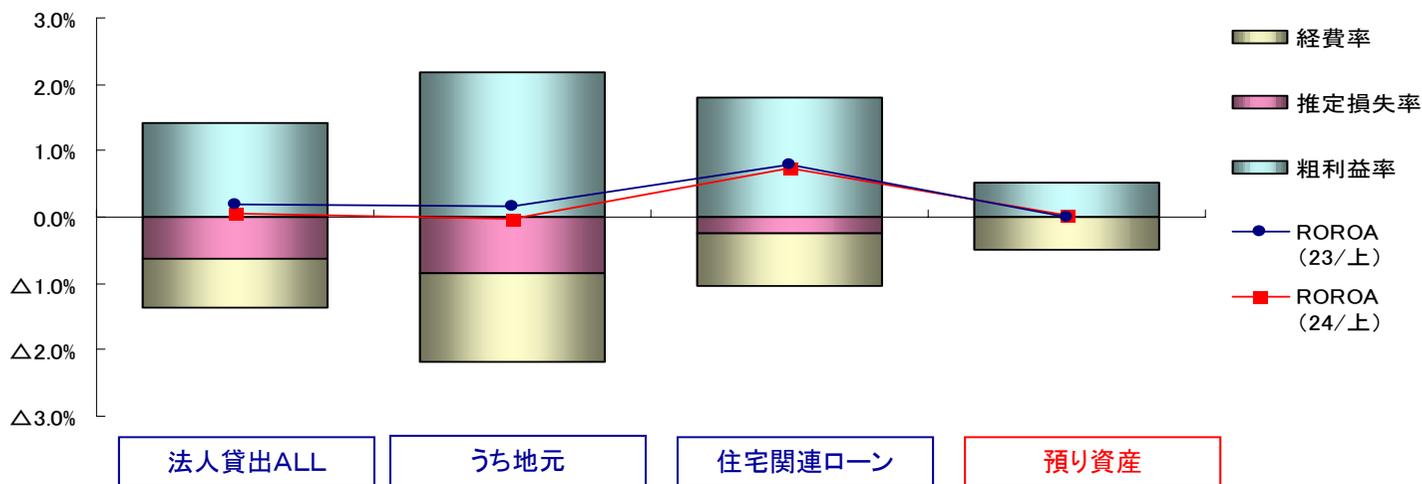
業種	24年3月末		24年9月末		増減		
	債権額	構成比	債権額	構成比	債権額	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
事業性貸出金	製造業	31,714	19.9%	33,960	20.9%	2,246	1.0% P
	農業・林業	1,655	1.0%	1,561	1.0%	△94	△0.1% P
	漁業	403	0.3%	366	0.2%	△37	△0.0% P
	鉱業・採石業・砂利採取業	156	0.1%	121	0.1%	△35	△0.0% P
	建設業	21,464	13.5%	19,251	11.8%	△2,212	△1.6% P
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	0.1%	41	0.0%	△39	△0.0% P
	情報通信業	1,966	1.2%	1,849	1.1%	△117	△0.1% P
	運輸業・郵便業	4,164	2.6%	5,058	3.1%	894	0.5% P
	卸売業・小売業	33,407	21.0%	34,154	21.0%	747	0.0% P
	金融業・保険業	601	0.4%	543	0.3%	△58	△0.0% P
	不動産業・物品賃貸業	22,803	14.3%	22,952	14.1%	148	△0.2% P
医療・福祉等サービス業	31,549	19.8%	33,146	20.4%	1,597	0.6% P	
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	
その他(個人ローン等)	9,338	5.9%	9,666	5.9%	328	0.1% P	
合計	159,307	100.0%	162,675	100.0%	3,367	-	

◇ 貸倒引当率・収益性分析

貸倒引当率



収益性分析



<貸出残高2.7兆円> <貸出残高1.5兆円> <貸出残高1.4兆円> <預り資産額1.1兆円>

◇ 経費・従業員／店舗数等



経費

	(億円)										(億円)			
	21年度 中間期	21年度 通期	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	中間期 前年同期比	24年度 通期見込	前年度比	23年度 (実績)		24年度 (計画)	
											前年度 比	要 因	前年度 比	要 因
経費合計	357	699	354	696	353	691	352	△ 1	690	△ 1				
人件費	177	355	175	351	176	350	177	1	353	3	△ 0		+3	○増加要因 社会保険料 +3
物件費	159	316	155	314	156	313	154	△ 2	307	△ 6				
不動産償却 ①	26	53	27	58	30	59	24	△ 6	-	-				○増加要因
預金保険料 ②	26	52	27	54	27	55	29	2	-	-				預金保険料 +1
①②を除いた物件費	106	210	101	201	97	198	100	3	-	-				減価償却 +1
税金	20	28	21	30	21	28	20	△ 1	29	1			△ 6	○減少要因
営繕費														営繕費 +1
管理費													△ 4	○減少要因 管理費 △ 4
減価償却費														減価償却費 △ 6 (システム償却終了)
OHR(コア業務純益ベース)	60.7%	63.1%	63.1%	62.5%	64.6%	63.7%	64.8%	0.2%	-	-				

従業員／店舗数等

	21/9末	22/3末	22/9末	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	前年 同期比	
従業員数 : 人(注1)	3,529	3,442	3,443	3,360	3,457	3,358	3,417	△ 40	(注1) 従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)。
営業店数 : 店、ヶ所	405	397	397	400	402	403	409	7	(注2) 国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含みます。
国内店舗(注2)	173	173	174	176	176	176	177	1	
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	1	2	1	(注3) 海外店舗は、駐在員事務所(1)を含みます。
店舗外出張所(I-NET共同含む)	231	223	222	223	225	226	230	5	
現金自動設備設置台数 : 台、ヶ所	24,952	25,718	26,591	27,307	28,143	29,104	30,277	2,134	
自前設置分(I-NET共同含む)	880	871	875	888	891	876	878	△ 13	
E-net設置分	9,884	10,256	10,761	11,056	11,247	11,596	12,069	822	
セブン銀行設置分	14,188	14,591	14,955	15,363	16,005	16,632	17,330	1,325	

◇ 経営指標



経営指標（単体ベース）

	21年度 中間期	21年度 通期	22年度 中間期	22年度 通期	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	前年 同期比
EPS(注1)	9.25	16.81	13.77	16.74	11.32	21.91	14.54	3.22
BPS(注1)	479.00	546.20	548.70	544.70	544.12	575.02	580.91	36.79
ROE(注2)	3.63%	3.27%	5.01%	3.07%	4.14%	3.92%	5.03%	0.89p
OHR(コア業務純益ベース)	60.70%	60.60%	63.10%	62.50%	64.60%	63.70%	64.80%	0.20p
ROA(コア業務純益ベース)	0.62%	0.61%	0.56%	0.57%	0.50%	0.51%	0.48%	△0.02p

(注1) EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

(注2) 当期純利益÷[(前期末資本勘定末残+当期末純資産勘定末残)÷2]

参考指標

	21/9末	22/3末	22/9末	23/3末	23/9末	24/3末	前年度比
茨城県内 貸出金シェア	43.12%	43.24%	43.13%	43.25%	43.03%	44.17%	1.14p
茨城県内 預金シェア	42.68%	42.75%	42.23%	42.71%	42.86%	43.32%	0.46p

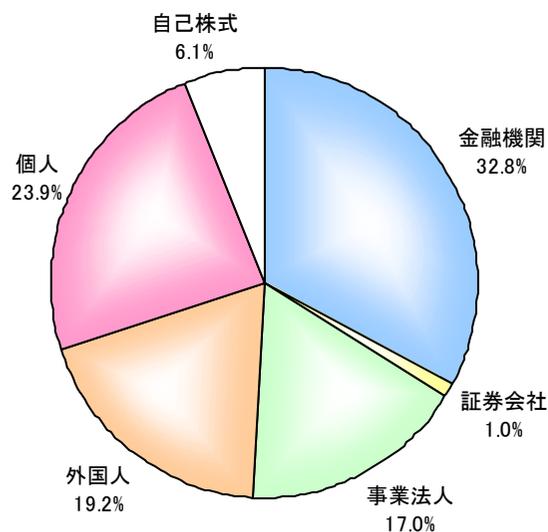
(注) 茨城県内預貸金シェアは、確定分の24/3期を記載

◇ 株主構成

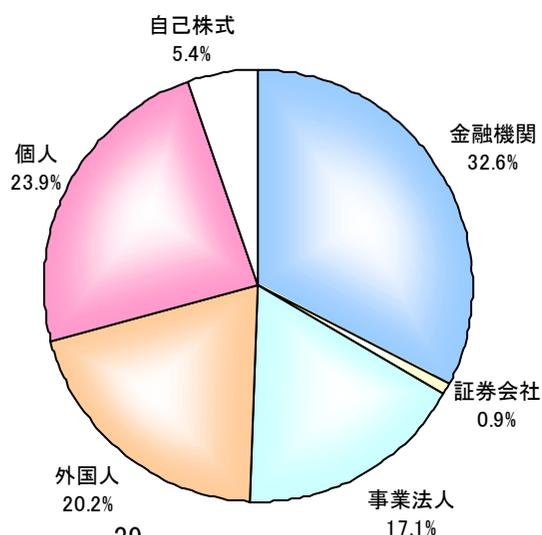
株主構成の推移

	22年3月末			23年3月末			23年9月末			24年3月末			24年9月末			増減 (24年9月-24年3月)		
	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比	株主数 (名)	株式数 (千株)	構成比												
政府・地公体	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	0	0	0.0%p
金融機関	77	292,891	35.6%	70	270,162	33.1%	64	267,760	32.8%	65	265,761	32.8%	57	260,229	32.6%	△8	△5,532	△0.2%p
証券会社	50	7,168	0.9%	46	7,737	0.9%	40	5,810	0.7%	38	7,944	1.0%	38	6,862	0.9%	0	△1,082	△0.1%p
事業法人	996	140,828	17.1%	1,044	138,425	17.0%	1,030	139,121	17.0%	1,001	137,701	17.0%	985	136,554	17.1%	△16	△1,147	0.1%p
外国人	306	137,273	16.7%	316	151,982	18.6%	294	157,031	19.2%	289	155,269	19.2%	297	161,553	20.2%	8	6,284	1.1%p
個人・その他	28,878	194,403	23.6%	29,674	198,209	24.3%	29,245	196,880	24.1%	28,339	193,886	23.9%	28,367	190,936	23.9%	28	△2,950	△0.0%p
自己株式	1	49,367	6.0%	1	49,416	6.1%	1	49,329	6.0%	1	49,370	6.1%	1	42,798	5.4%	0	△6,572	△0.7%p
合計	30,311	822,231	100.0%	31,154	816,231	100.0%	30,677	816,231	100.0%	29,736	810,231	100.0%	29,748	799,231	100.0%	12	△11,000	0.0%p

24年3月末 株主分布状況



24年9月末 株主分布状況



増加

外国人 +6,284千株

減少

金融機関 △5,532千株
 個人 △2,950千株
 事業法人 △1,147千株
 証券会社 △1,082千株
 自己株式※ △6,572千株

※ 24/9月に11百万株消却
 24/11月現在約48百万株保有

◇ グループ会社の状況



経常収益、経常利益、中間純利益の状況

(百万円)

会社名	主な事業内容	経常収益	経常利益	中間純利益
常陽リース	リース業務、債権買取業務	8,095	472	269
常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	1,495	802	457
常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	608	△19	△12
常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	597	93	57
常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	572	126	0
常陽キャッシュサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	495	1	0
常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	428	15	14
常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	406	1	0
常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	210	22	14
合 計		12,911	1,517	802

◇ 茨城県経済状況 (1)

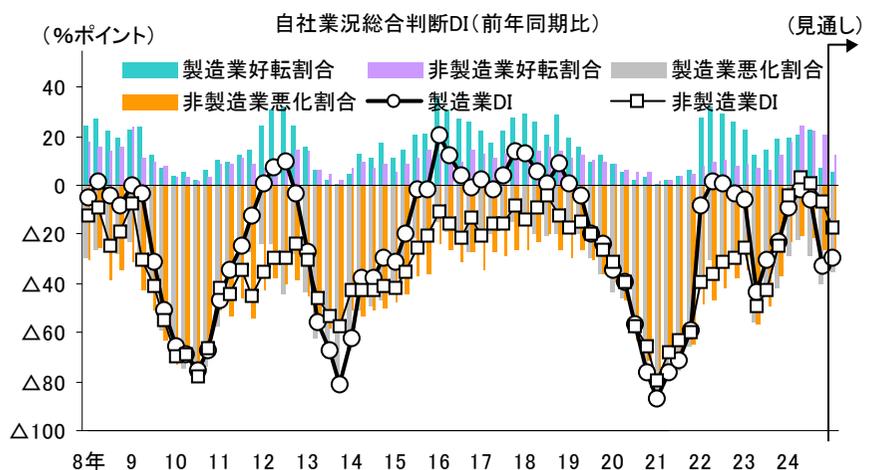
茨城県の基礎データ

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km ²	6,096	377,950	24	23.10.1
	可住地面積	km ²	3,982	122,147	4	23.10.1
人口	総人口	万人	296	12,780	11	23.10.1
	老年人口割合	%	22.9	23.3	36	23.10.1
経済	県内総生産(名目)	億円	103,124	4,740,402	12	21年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,653	2,660	16	21年度
産業	農業産出額	億円	4,306	81,214	2	22年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	105,458	2,854,828	8	22年
	卸売業年間商品販売額	億円	39,111	4,135,317	16	19年
	小売業年間商品販売額	億円	29,588	1,347,054	13	19年
	事業所数(民間)	所	127,252	5,886,193	13	21年
	工場立地件数/立地面積	件/ha	15/64	469/718	8/2	24年上

資料：茨城県、内閣府、総務省、経済産業省

自社業況総合判断DI(前年同期比) 24年7-9月期

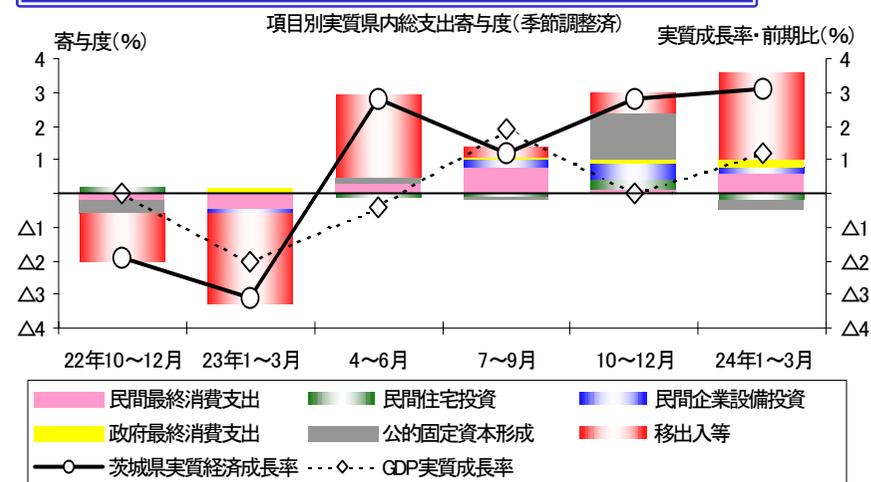
◇ 企業の景況感(24年7~9月期)
 製造業：5期ぶりに悪化
 非製造業：5期ぶりに悪化



資料：常陽地域研究センター「茨城県内主要企業経営動向調査結果」24年IV期は見通し

項目別実質県内総支出寄与度(季節調整済)

◇ 茨城の実質経済成長率は、4期連続でプラス成長

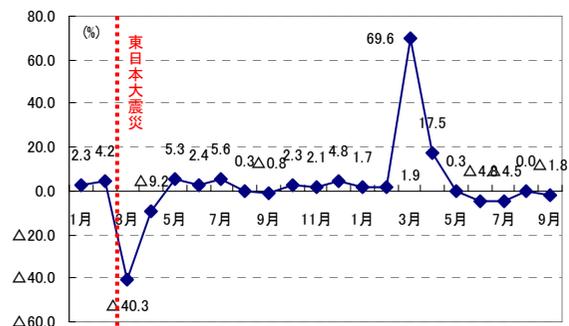


資料：茨城県統計課、内閣府

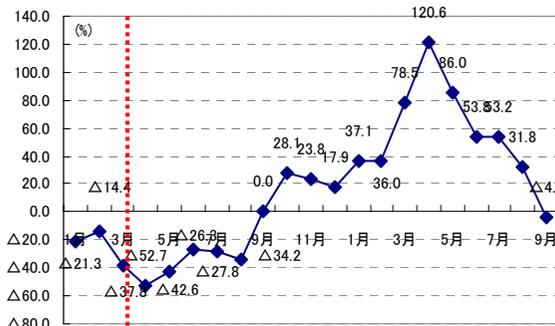
◇ 茨城県経済状況 (2)



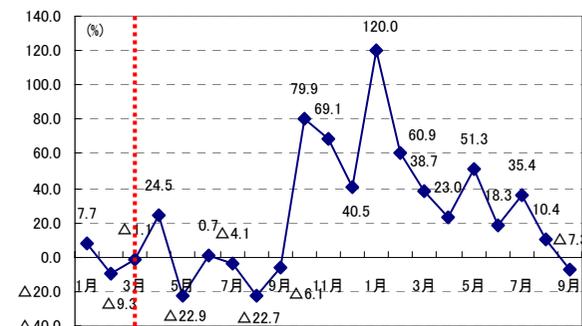
大型小売店売上高(前年比)



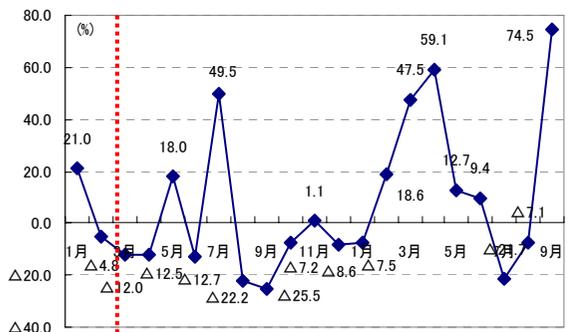
乗用車新車登録台数(前年比)



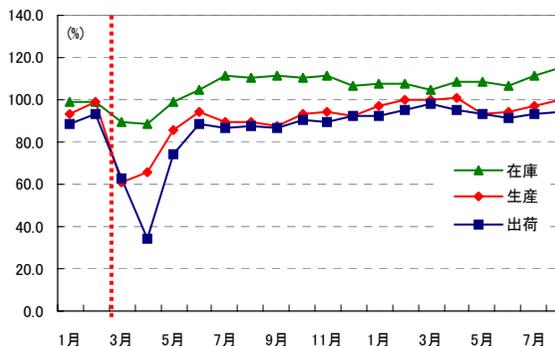
公共工事受注額(前年比)



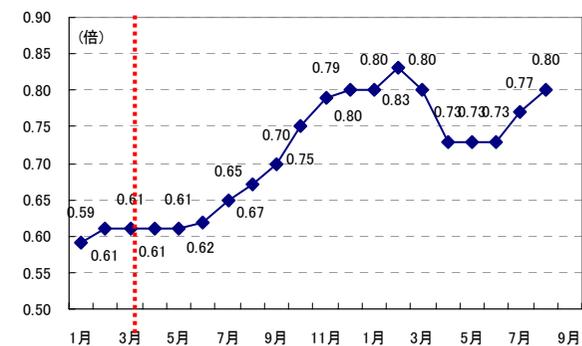
新築住宅着工件数(前年比)



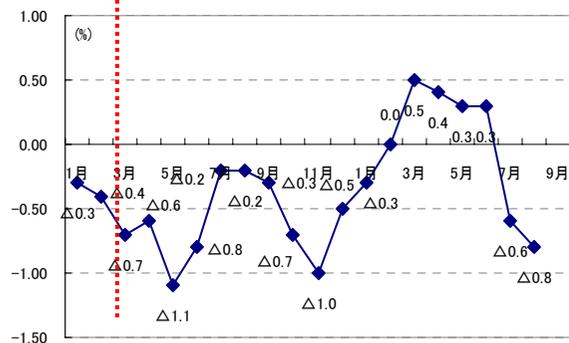
鉱工業生産(2005年=100)



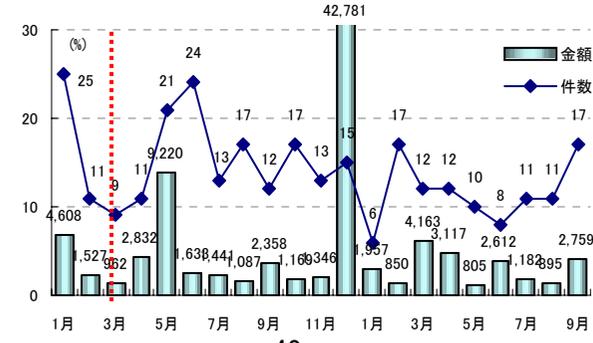
有効求人倍率



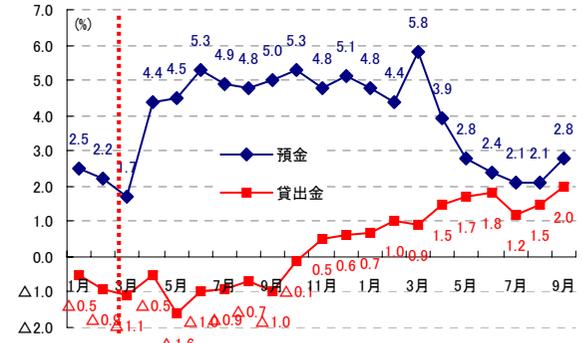
消費者物価指数(前年比)



企業倒産(件数・金額)



預金・貸出金(前年比)



＜本件に関するお問合せ先＞ 株式会社 常陽銀行 経営企画部



TEL

029-300-2603

FAX

029-300-2602

E-mail

ir@joyobank.co.jp

URL

<http://www.joyobank.co.jp/>

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。